

第五次行橋市総合計画実施計画

平成29年度 ～ 平成31年度



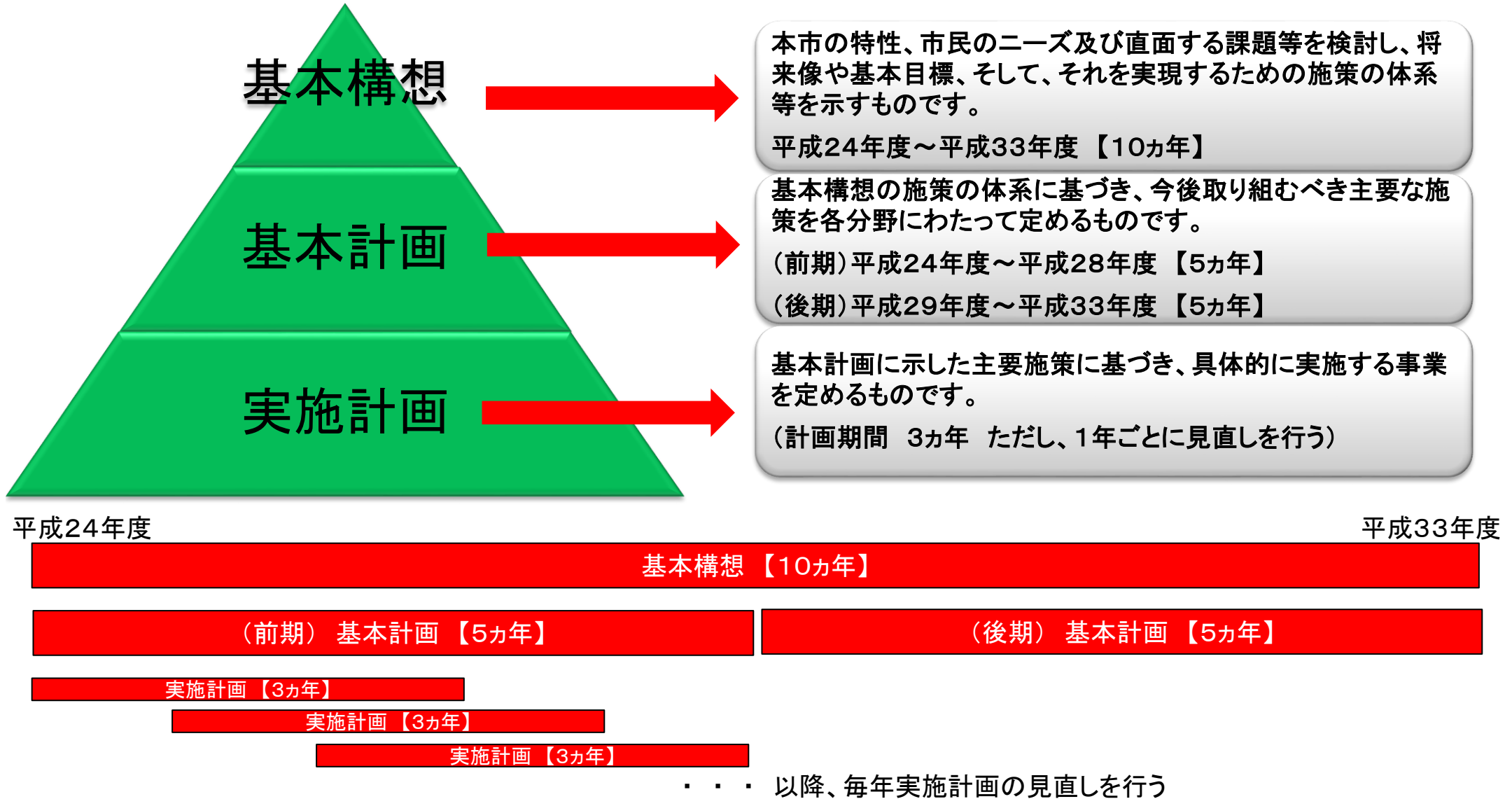
“魅力がいっぱい 人が集まる **パワフル** ゆくはし”

行 橋 市

○ 実施計画について

第五次行橋市総合計画において、実施計画は以下のように位置づけられています。

【総合計画の構成】



実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示すことにより、予算編成の指針となるものです。3ヵ年計画として策定し、ローリング方式(毎年見直す方式)により毎年見直しを行い、目標数値(指標)との連携を図って、総合計画の進行管理を行います。

○ 実施計画の対象事業

この計画の対象事業は、第五次行橋市総合計画の基本計画に位置づけられた下記の事業とします。

- (1) 総合計画で掲げた各施策の目標を達成するために市が実施する主要な事業及び政策的事業
- (2) 新規事業

○ 実施計画書

- (1) 実施計画事業は、第五次総合計画施策の体系図で示された各施策項目単位順に掲載しています。

(体系図については次ページ参照)

- (2) 事業費について、平成29年度については予算現額を、平成30年度については当初予算額を、平成31年度については計画額を記載しています。ただし、計画額については実施計画策定時の予定事業費です。そのため、予算査定の過程で、厳しい財政状況や計画策定後の事業の進捗状況を考慮し、更に精査を行っていきます。

第五次行橋市総合計画施策の体系図

<将来像>

魅力がいっぱい 人が集まる パワフル ゆくはし

<基本目標>

ひとが賑わうまち

ひとを育むまち

ひとをつなぐまち

<基本施策>

【基本施策1】
インフラ整備
プロジェクト

【基本施策2】
産業活性化
プロジェクト

【基本施策3】
ライフステージ支援
プロジェクト

【基本施策4】
心から育てる
プロジェクト

【基本施策5】
地域コミュニティ
プロジェクト

【基本施策6】
行政経営
プロジェクト

<施策項目>

- ① 適正な土地利用の推進
- ② 住環境の充実
- ③ 公園の整備
- ④ 景観・自然環境の保全
- ⑤ 道路の整備
- ⑥ 公共交通の充実
- ⑦ エネルギー対策の推進
- ⑧ 上下水道の整備
- ⑨ ごみ処理・リサイクル対策の推進

- ① 農業の振興
- ② 水産業の振興
- ③ 商業・サービス業の振興
- ④ 工業の振興と企業誘致の推進
- ⑤ 観光の振興

- ① 地域福祉の推進
- ② 子育て支援・児童福祉の推進
- ③ 高齢者福祉の充実
- ④ 障がい者福祉の充実
- ⑤ 健康対策と医療体制の充実
- ⑥ 保険・年金の安定
- ⑦ 低所得者の自立支援

- ① 保・幼・小・中の連携した教育の推進
- ② 学校教育の充実
- ③ 青少年の育成
- ④ 生涯学習・生涯スポーツの推進
- ⑤ 地域文化の振興と文化財の保護・継承
- ⑥ 多文化共生・国際交流の推進
- ⑦ 人権・男女共同参画対策の充実

- ① 地域コミュニティ活動の充実
- ② ボランティア活動・市民活動の充実
- ③ 防災対策の充実
- ④ 防犯・交通安全対策の充実

- ① 情報公開と情報発信の充実
- ② 市民参加の推進
- ③ 広域行政の推進
- ④ 健全な財政運営
- ⑤ 効率的な行政運営

施策体系ごとの予算額及び計画額

(単位:千円)

施策体系	平成29年度	平成30年度	平成31年度	小計
ひとが賑わうまち				
【基本施策1】 インフラ整備プロジェクト	2,670,040	3,540,026	5,564,389	11,774,455
【基本施策2】 産業活性化プロジェクト	487,906	450,448	479,991	1,418,345
小計	3,157,946	3,990,474	6,044,380	13,192,800
ひとを育むまち				
【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト	115,993	209,574	163,062	488,629
【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト	635,337	761,291	1,084,233	2,480,861
小計	751,330	970,865	1,247,295	2,969,490
ひとをつなぐまち				
【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト	28,859	75,799	47,586	152,244
【基本施策6】 行政経営プロジェクト	9,723	50,712	86,172	146,607
小計	38,582	126,511	133,758	298,851
総計	3,947,858	5,087,850	7,425,433	16,461,141

ひとが賑わうまち

【基本施策1】

インフラ整備プロジェクト

事業番号	3070	事業名	立地適正化計画策定事業				新規・既存の別	既存
課名	都市政策課		係名	都市政策係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度 ~ 平成 30 年度		
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進				根拠法令等	都市再生特別措置法	
事業概要	立地適正化計画は、今後の起こりえる、人口の急激な減少と高齢化を背景として、これまで拡散していた市街地及び居住地をあるいくつかのエリアに集約し高密度化させることで、生活サービスやコミュニティを維持すること、またそれらのエリアの往来を強化すること、つまり『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』を目指すための計画策定業務である。					事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	平成28年度末までに都市機能誘導区域の設定、平成30年度までに居住誘導区域設定。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）		
留意事項	農業振興施策等との連携が必要					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）		
期待する効果	立地適正化計画を策定することで、緩やかではあるが、土地利用をコントロールし、適切な都市整備を推進していくことができる。					3		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	進捗率 75%	進捗率 100%		進捗率 100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	・居住誘導区域及び関連事業等に係る住民合意形成	・立地適正化計画の策定		・立地適正化計画の策定 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）								
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	14,243			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,108	1,829	0	18,196			
	合計	2,108	1,829	0	32,439			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円	

事業番号	3118	事業名	図書館等複合施設整備事業(旧ミラモール跡地活用事業)			新規・既存の別	既存			
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市再生特別措置法				
事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモール跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度 基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度 測量、地質調査、アドバイザー業務(～平成28年度)、不動産鑑定、補償費算定 平成28～29年度 用地買収、物件補償 平成29～30年度 PFI(施設整備)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	旧ミラモール跡地の活用として施設建設が完了した状態				●	1 継続性のある事業				
留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画				●	2 緊急性の高い事業				
					●	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行(赤レンガ館)と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される				●	4 住民サービス向上事業				
					●	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	17.2%		19.2%		100%		3			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	用地買収及び物件補償 PFI(事業契約)		用地買収及び物件 PFI(設計・建設工事)		PFI(建設工事)		行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育文化施設の整備推進事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	47,800	0	0	1,077,500	1,394,600				
	県	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	1,003,400	1,217,900				
	負担金	0	0	0	0	0				
	その他	13,787	0	0	0	58,842				
	一般財源	5,438	368	368	414,128	437,085				
	合計	67,025	368	368	2,495,028	3,108,427				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費	費			
補助金		⇒	名称		対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

事業番号	3405	事業名	行橋市交通交流拠点(今川PA関連)検討事業			新規・既存の別	既存
課名	都市政策課PA事業推進室	係名	PA事業推進係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 34 年度		
	施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律	
事業概要	地方都市における高速道路開通のデメリット要素となる通過点、通過都市化による交流人口の減少を防ぐため、既存の交通用ストックである今川PAを地域に開放した拠点として官民連携で整備、運営を行い「地域経済活性化」に寄与する玄関として交通交流拠点を形成する。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	交通交流拠点整備が完了した状態				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）		
留意事項	導入可能性調査によるニーズ把握、財源負担を最大限に抑えた事業スキームの形成、当該スキームにおけるリーガル対応等						
期待する効果	全国に普及している既存PAの高付加価値化に資する官民の取り組みとしてのモデル事業化、また横展開が期待でき、今川PAと一体化した立ち寄りスポットを形成することにより、高速道路利用者と地域住民との交流促進を図ることができる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ） 1		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標			
	0%	20%	50%	100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。				
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ			
	基本構想及び民活導入可能性調査	測量、地質調査 不動産鑑定、補償費算定 アドバイザー業務委託 事業者公募	事業用地収用 事業者決定 設計 施工	多様なニーズに対応した交通交流拠点「ハイウェイオアシス(高速道路側)+道の駅(地域側)の整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)							
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費			
財源内訳	国	17,000	0	0	17,000		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	13,351	57,873	0	4,500,000		
	合計	30,351	57,873	0	4,517,000		
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費	
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円

事業番号	3250	事業名	市営住宅長寿命化改修事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市営住宅係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度	～	平成 33 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	公営住宅法			
事業概要	行橋市長寿命化計画に基づく外壁・屋根改修事業					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成28年度より事業着手し、一定の居住性や安全性が確保されている住宅について耐久性の向上、設備の改善を行う					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
	市営住宅の耐用年限が経過する前に予防保全的な改善を行う					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
<input type="checkbox"/>						3 人口増加に寄与する事業				
留意事項	市営住宅の耐用年限が経過する前に予防保全的な改善を行う					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
期待する効果	予防保全的な改善を行うことで、耐久性・防水性を高め建物の長寿命化を図る					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標				
	42%	71%		94%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		個別改善計画の総事業費158,500千円と終了分事業費により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	福富団地改修(8戸) 桜町団地1号棟改修(30戸)	川島第二団地改修(3戸) 7,912,080円 鳥井原第三団地改修(6戸) 6,850,440円 福永第二団地改修(5戸) 6,221,800円 桜町団地3号棟改修(30戸)34,987,680円 事務費、旅費 316,000円 計 56,289,000円		寺畔第二(北大野井)団地改修(3戸) 東大橋団地改修(2戸) 桜町団地4号棟改修(30戸)		長寿命化型改善の考え方にそって改修工事をおこない、安全で快適な住まいを長期的に確保する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
3										
財源内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	18,900	20,988		16,200		62,978			
	県	0	0		0		0			
	地方債	23,100	25,500		19,700		92,900			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	8,190	9,801		0		17,991			
	一般財源	0	0		7,616		23,552			
合計	50,190	56,289		43,516		197,421				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	防災・安全交付金	対象事業費	36,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	16,200 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	19,800 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	19,800 千円

事業番号	2970	事業名	市営住宅解体事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市営住宅係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 25 年度 ~ 平成 34 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	公営住宅等整備事業対象要綱			
事業概要	入居者の退去に伴い、耐用年数を経過した住宅の解体を実施する					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	老朽化して危険な住宅を解体する					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	防犯、安全対策のため早急に解体を完了させる					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	老朽化し安全性に問題のある住宅を解体することにより、安全性、防災性、バリアフリー化などの居住水準をはかる					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	2%		4%		6%		3			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	草野団地解体(6戸)		住宅解体(6戸)		住宅解体(6戸)		100%			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	1,350	1,350	1,350	20,069					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,250	2,250	2,250	35,017					
合計	3,600	3,600	3,600	55,086						
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	3,000 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	1,350 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

事業番号	3342	事業名	塚田団地水道管移設事業				新規・既存の別	既存
課名	都市政策課		係名	市営住宅係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 29 年度 ~ 平成 30 年度		
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等		
事業概要	塚田団地で本管として敷設されている水道管のうち破断しやすい旧型の管を移設する。 平成29年度は住宅直下にある部分を移設する。 平成30年度は残りの部分を移設する。					事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	水道管の移設					●	1 継続性のある事業	
留意事項						●	2 緊急性の高い事業	
							3 人口増加に寄与する事業	
						●	4 住民サービス向上事業	
期待する効果	老朽化した水道管を移設することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	33%	100%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	水道管移設	水道管移設		老朽化した水道管を移設することにより、安全性、防災性などの居住水準の向上をはかる				
					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	3,500	7,000	0	10,500			
	合計	3,500	7,000	0	10,500			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円	

事業番号	3010	事業名	耐震促進事業				新規・既存の別	既存		
課名	建築政策課		係名	施設維持係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 26 年度 ~ 平成 34 年度				
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等	行橋市耐震改修促進計画			
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した木造戸建て住宅の耐震診断に係る費用6,000円を補助する。また耐震診断を行い、耐震診断の結果、耐震性がない住宅を耐震改修する工事費の50%に相当する額(上限金額60万円)及び耐震シェルター・防災ベット設置費の46%に相当する額(上限金額30万円)を補助する					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	平成34年度までに耐震化率90%を目標とする。(行橋市耐震改修促進計画)					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項						優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する。市民の耐震に対する意識啓発を図る。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	4件改修		5件改修		5件改修		木造戸建て住宅耐震化率90%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		予算計上の耐震改修補助件数分の改修を進める。							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	耐震診断補助金(20件) 120千円 耐震改修補助金(4件) 2,400千円 事務費 39千円	耐震診断補助金(20件) 120千円 耐震改修補助金(3件) 1,800千円 耐震シェルター等(2件) 600千円 事務費 59千円	耐震診断補助金(20件) 120千円 耐震改修補助金(3件) 1,800千円 耐震シェルター等(2件) 600千円 事務費 59千円	耐震診断・耐震改修を進めることにより耐震化率を向上させる。(目標90%) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	600		600		600		5,400		
	県	1,200		1,200		1,200		10,800		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	759		779		779		6,931		
	合計	2,559		2,579		2,579		23,131		
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	2,400千円	補助率(%)	25.0%	補助予定額 600千円	
補助金	あり	⇒	名称	福岡県木造戸建て住宅耐震促進事業補助金	対象事業費	2,400千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額 1,200千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額 千円	

事業番号	3293	事業名	空家対策事業				新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	~ 平成	年度	
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等				
事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることからその対策を行う。 特定空家認定を行うなど条例等を整備するとともに、特定空家に対して除却費用の助成を行う。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	適切な管理が行われていない空家等の対策を行う。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	適切な管理が行われていない空家等の対策を行うことより住環境の生活環境の充実					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	640件×0.1×0.1=6.4 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,500,000円×2件=5,000,000円 事務費 456,000円	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 640件×0.1×0.1=6.4 老朽危険家屋(6件) 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×1件=2,000,000円 事務費 456,000円	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 640件×0.1×0.1=6.4 老朽危険家屋(6件) 6件×300,000円=1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×2件=4,000,000円 事務費 456,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	900	900	900	2,700					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	6,356	3,356	5,356	15,068					
合計	7,256	4,256	6,256	17,768						
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	1,800千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	900千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2248	事業名	合併処理浄化槽設置補助事業				新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	環境係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	2. 住環境の充実				根拠法令等				
事業概要	浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理により、河川等の水質環境保全のため、小型合併浄化槽設置者に対し補助するものです。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	河川等の水質環境保全					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
							4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
							6 総合戦略対象事業			
							7 その他（ ）			
留意事項						優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
期待する効果	河川等の水質環境保全									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	補助枠内の補助金の交付	補助枠内の補助金の交付	補助枠内の補助金の交付	管理されていない空き家の対策						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	5人槽 @303,000×120基=36,360,000円 7人槽 @360,000×80基=28,800,000円 10人槽 @468,000×5基=2,340,000円	5人槽 @303,000×120基=36,360,000円 7人槽 @360,000×80基=28,800,000円 10人槽 @468,000×5基=2,340,000円	5人槽 @303,000×120基=36,360,000円 7人槽 @360,000×80基=28,800,000円 10人槽 @468,000×5基=2,340,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	22,500	22,500	22,500	67,500					
	県	22,500	22,500	22,500	67,500					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	22,500	22,500	22,500	67,500					
合計	67,500	67,500	67,500	202,500						
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	循環型社会形成推進交付金	対象事業費	67,500 千円	補助率(%)	66.0%	補助予定額	45,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2935	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	公園・道路維持係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 35 年度					
	施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法				
事業概要	公園施設長寿命化対策支援事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能確保・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。平成25年度に行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項	行橋総合公園内における教育委員会所管の施設については、連携を図り事業を行う。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
期待する効果	施設維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。				5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	進捗率(事業費ベース) 44%	進捗率(事業費ベース) 51%	進捗率(事業費ベース) 57%	進捗率(事業費ベース) 100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園(7公園) 遊具の更新 N=29基 屋根付きパゴラ更新 N=1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園(4公園) 遊具の更新 N=10基 ベンチ更新 N=39箇所 縁台 N= 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園(2公園) 遊具の更新 N=5基 広場(体育館前)更新 N=1箇所 ベンチ更新 N=9箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 事業対象都市公園(32公園) 事業対象施設(25公園 307施設) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	13,600	12,000	24,000	108,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	12,200	10,800	21,600	97,200					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,400	1,300	2,400	11,800					
	合計	27,200	24,100	48,000	217,000					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	24,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	12,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	12,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	10,800 千円

事業番号	3332	事業名	長井浜公園整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	3. 公園の整備				根拠法令等	都市公園法			
事業概要	本市の都市公園は、現在、32箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、本市の公園不足の解消及び海岸地域での観光振興及びスポーツイベントにも寄与するよう海岸地域に新たな都市公園を整備するものです。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備が完了すること。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項	地方創生拠点整備交付金事業として申請中					●				
期待する効果	都市公園面積の増加及び海岸地域観光振興及びスポーツイベントでのサービス向上に寄与。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	17%		20%		100%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	用地測量 不動産鑑定 用地購入 基本・実施設計 造成工事		照明工事 植栽工事 給排水工事 施設工事 等				公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	76,749		110,300		40,000		227,049		
	県	0		0		0		0		
	地方債	33,900		0		0		33,900		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	8,872		0		0		8,872		
	一般財源	21,016		53,859		5,346		80,221		
	合計	140,537		164,159		45,346		350,042		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	110,300 千円	補助率(%)		補助予定額	110,300 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3430	事業名	長浜団地整備事業				新規・既存の別	新規	
課名	都市政策課		係名	市街地整備係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度	～ 平成 32 年度		
	施策項目	3. 公園の整備				根拠法令等	都市公園法		
事業概要	本市の都市公園は、現在、32箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡/人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、行事団地跡地を活用して本市の公園の不足解消を図ると共に行事北校区の防災・健康増進に寄与する新たな都市公園を整備するものです。					事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	公園の整備が完了すること。					●	1 継続性のある事業		
留意事項						●	2 緊急性の高い事業		
						●	3 人口増加に寄与する事業		
						●	4 住民サービス向上事業		
期待する効果	都市公園面積の増加及び行事北校区の防災・健康増進に寄与。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
		20%	100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率により達成度を測る。						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		測量・設計業務	公園整備工事	公園整備					
							(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	33,560	150,000	333,560				
	合計	0	33,560	150,000	333,560				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	公園・道路維持係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 26 年度	～	平成 年度		
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等	都市計画法(開発行為)			
事業概要	市内の児童遊園165箇所の内、遊具設置遊園(116箇所、407施設)について安全点検(平成26年度に実施)に基づき危険判定施設より撤去または更新を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の再設置要望もあるため、遊具の更新についても検討していく。 将来的には遊具を減少させ維持費用のコスト縮減を計る。また必要最低限の施設を把握することにより利用価値の高いものにしていくものである。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の未然防止、利用者が安心して利用できる公園施設の実現。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去および更新することにより、安全な公園環境づくりが実現できる。				<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	事故件数 0件	事故件数 0件	事故件数 0件	事故件数 0件					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		児童遊園内での事故件数を0とすること。						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	遊具撤去工事(C判定)(13遊園) 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 2基 * 500,000=1,000,000円	遊具安全劣化点検委託(117箇所、398基) 1,820,000円 遊具撤去工事(D判定) 10基 * 100,000=1,000,000円	遊具撤去工事(C判定) 10基 * 100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 3基 * 500,000=1,500,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費計上。4年に1度で遊具の安全点検を実施。(以前はH22,26年度)開発行為により、児童遊園数は増加する。また期間設定できる事業ではないため全体事業費の見積不能。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,000	2,820	2,500	85,400				
	合計	2,000	2,820	2,500	85,400				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事				新規・既存の別	既存	
課名	環境課		係名	環境係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度	~ 平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全				根拠法令等			
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事					事業の性質(複数選択可)			
						1	継続性のある事業		
						2	緊急性の高い事業		
						3	人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命する					4	住民サービス向上事業		
						5	防災関連事業		
留意事項						6	総合戦略対象事業		
						7	その他()		
期待する効果	老朽化した火葬場を延命する					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
						5			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	火葬場を延命する		火葬場を延命する		火葬場を延命する				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	空調設備改修工事設計業務委託【1,161,000】 屋上防水工事【1,188,000】 機械室両開きドア取替工事【639,630】 2・4号炉セラミック張替工事【2,200,000】 植栽工事【311,040】	1・3号炉セラミック張替工事【2,200,000】 空調設備改修工事【19,217,520】	2・4号炉セラミック張替工事【2,200,000】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	14,400	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	5,501	7,018	2,200	0				
	合計	5,501	21,418	2,200	0				
予算費目	会計	会計	費目名	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	19,200千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額 (環境課)	14,400千円 (火葬場施設整備事業)	

事業番号	2245	事業名	環境美化運動			新規・既存の別	既存		
課名	環境課		係名	環境係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
事業概要	市有地草刈業務					事業の性質(複数選択可)			
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
達成のめやす	4月から11月の期間に2回草刈業務を行う					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
留意事項						<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業		
期待する効果	草刈りをして環境改善する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標		
	市有地等の草刈りを行い環境改善する		市有地等の草刈りを行い環境改善する		市有地等の草刈りを行い環境改善する		管理されていない空き家の対策		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ		
	延べ169,852㎡×19円 =4,295,160円		掩体壕 4,467㎡ 長木 2,000㎡ 他29件年2回 延べ 179,602㎡		掩体壕 4,467㎡ 長木 2,000㎡ 他29件年2回 延べ 311,600㎡×15円 =4,674,000円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費	
財源内訳	国	0		0		0		0	
	県	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	負担金	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	4,296		4,603		4,674		13,573	
	合計	4,296		4,603		4,674		13,573	
予算費目	会計	会計		費目名	費				
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁長寿命化修繕計画策定事業)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本市が管理する道路橋は、現在341橋あり橋梁長寿命化修繕計画により計画された112橋のうち架設年が判明している81橋において建設後50年を経過する橋梁は4橋で5%を占め、今後20年後には54%を占め、急速に高齢化橋梁が増大する。このような背景から、今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減を図るため、長寿命化修繕計画を策定することにより、橋梁の長寿命化を図り道路網の安全性・信頼性を確保する。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成30年度中に橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、その後の社会資本整備総合交付金事業を円滑に活用する。					●	4 住民サービス向上事業			
留意事項	現在の橋梁長寿命化修繕計画は遠望目視の点検による計画であるが、平成26年度の道路法施行規則の改正により近接目視による点検が義務付けられた。これにより、平成31年までに近接目視の点検による橋梁長寿命化修繕計画を策定しなければ、社会資本整備総合交付金事業の補助要綱を満たさないことになる。					●	5 防災関連事業			
期待する効果	平成29年度で全ての橋梁の近接目視による点検が完了している。それを反映した橋梁長寿命化計画となるため、より効率の良い修繕化計画が期待できる。						6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	0%		100%				1			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						最終目標			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			橋梁長寿命化修繕計画策定:一式				橋梁長寿命化修繕計画策定:一式			
							(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	5,500	0	5,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	4,000	0	4,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	1,100	0	1,100					
	合計	0	10,600	0	10,600					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	5,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,000 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宮市橋)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度 ~ 平成 31 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	市道 西宮市1号線は、行橋市の玄関口である行橋駅のメインストリートであり、行橋市立行橋小学校の通学路に指定されているが、宮市橋のみ歩道が未設置であり、歩行者の安全性が危惧されている。そこで、宮市橋の拡幅を行うことにより、安全な歩行空間の創出と地域住民の安全安心かつ快適な交通環境の確保を図るものである。 工事長L=30m W=8.5m(車道W=6.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす						●	4 住民サービス向上事業			
留意事項							5 防災関連事業			
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
			16%		100%		100%			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			測量設計:L=30m		張出歩道設置工事:L=30m		測量設計:L=30m 張出歩道設置工事:L=30m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	5,500	33,000	38,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	4,000	24,300	28,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	800	5,000	7,249					
	合計	0	10,300	62,300	74,049					
予算費目	会計	一般		会計	土木			費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	5,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	4,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,000 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(行橋市道路台帳デジタル化業務)				新規・既存の別	新規		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 30 年度	～ 平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本市が管理する道路台帳は現状アナログ図面・調書となっていることから、市民からの苦情・要望・問い合わせなどの行政相談を窓口や電話等で対応する際の取り扱いに苦慮し、大きな時間を割いている状況にある。従って、行政運営の骨格となる図面である道路台帳をデジタル化することで、市民サービス向上、また庁内及び職員の業務向上を目的とするものとする。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	デジタル化後のデータは、市HP及び地域情報ポータルサイト(G-motty)への情報搭載。土木課のみならず、都市計画図や上下水道の管路網図など、全庁的にデータを活用する。					●	1 継続性のある事業			
留意事項	補助事業としては、再編関連訓練移転等交付金事業しかメニューがなく、同事業は平成31年度以降に他事業で事業費が逼迫する恐れがあるため、平成30年度で実施したい。						2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	窓口対応効率化による住民サービス向上 道路に関する苦情・要望の集約及び処理経過の管理による道路管理マネジメントの実施					●	4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
			97%		100%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			道路台帳デジタル化		法定外公共物等管理システムのシステム改修により、デジタル化後のデータを搭載し、道路管理システムを導入		H30:道路台帳デジタル化 H31:現システムへの導入			
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0	31,000		0	35,600				
	県	0	0		0	0				
	地方債	0	0		0	0				
	負担金	0	0		0	0				
	その他	0	0		0	0				
	一般財源	0	11,228		1,000	1,000				
	合計	0	42,228		1,000	36,600				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	31,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	31,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(野々中・石仏線)(新田原駅)			新規・既存の別	新規			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=70m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項	用地・補償については構外移転となり、交渉が困難となる可能性がある。									
期待する効果	新田原駅は通勤通学時に利用者が多いが、車道・歩道・駐車場の区切り線がなく事故の危険性があるため、道路整備を実施し交通安全性の向上を期待するものである。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	4%		9%		73%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	基本設計:一式		測量設計:一式 物件調査:N=4件 信号機移設設計:一式		用地買収:A=1100㎡ 物件補償:N=4件		測量設計:一式 用地買収:A=1100㎡ 物件補償:N=4件 改良工事:L=70m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	11,000		6,700		190,000		299,200		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	580		1,100		6,800		9,480		
	合計	11,580		7,800		196,800		308,680		
予算費目	会計	一般		会計	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	6,700 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,700 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(菘干・川原線)			新規・既存の別	新規			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=1100m W=6.0m				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					1	継続性のある事業				
留意事項					2	緊急性の高い事業				
					3	人口増加に寄与する事業				
					4	住民サービス向上事業				
期待する効果	本路線は県道長尾稗田平島線と国道10号バイパスを結ぶ路線であるため、車両交通量が多いが、通学路で歩行者も多く危険な状態である。そのため、路肩にカラー舗装を行うことで、安全性の向上に期待できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		100%		100%						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計:一式 改良工事:L=1100m		測量設計:一式 改良工事:L=1100m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	6,880	0	22,550					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	520	0	520					
	合計	0	7,400	0	23,070					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,880 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,880 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(前田・綿打線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度 ~ 平成 36 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本路線は国道496号と県道 長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。(4種2級) 工事長L=330m W=12.5m(車道W=7.0m、歩道W=3.5m、2.0m)					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工予定。									
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 3				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	14%		100%				100%			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	用地買収:A=101㎡(1筆) 物件補償:N=1件		物件調査:N=5件 用地買収:A=865㎡(4筆) 物件補償:N=2件		用地買収:A=194㎡(4筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=100m		測量設計:一式 用地買収:A=2,500㎡(17筆) 物件補償:N=13件 改良工事:L=330m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	36,536		34,815		45,815		430,303		
	県	0		0		0		0		
	地方債	26,900		25,600		33,700		316,400		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	3,544		3,835		5,585		47,925		
	合計	66,980		64,250		85,100		794,628		
予算費目	会計	一般		会計	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	63,300 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	34,815 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	28,485 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	25,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(文久・上新地線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 22 年度 ~ 平成 33 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事(3種2級) 工事長L=1,120m W=10.5m(車道W=8.0m、歩道W=2.5m)					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()				
留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。									
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	42%	58%	73%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収:A=1,696㎡(7筆)	用地買収:A=841㎡(1筆) 改良工事:L=300m	改良工事:L=320m	測量設計:一式 用地買収:A=11,381㎡(46筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=1,120m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	11,000	53,900	49,500	333,806					
	県	0	0	0	0					
	地方債	8,100	39,600	36,400	245,500					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,450	7,200	7,450	42,377					
	合計	21,550	100,700	93,350	621,683					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	98,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	53,900 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	44,100 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	39,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(大橋二丁目・寅新地線ほか16路線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	通学路の交通安全を確保するための事業である。 横断防止柵設置:L=550m 歩道床版設置工:L=160m 歩道設置工事:L=70m				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()						
留意事項					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。				4						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	35%	100%		100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	測量設計:一式 横断防止柵設置:L=200m 歩道床版設置工:L=100m	用地買収:A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置:L=110m 舗装工事:L=630m ゲート工:1式		測量設計:一式、用地買収:A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置:L=550m、歩道床版設置工:L=160m、歩道設置工事:L=70m、舗装工:L=630m、ゲート工:1式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
財源内訳	国	8,250	20,405	0	31,130						
	県	0	0	0	0						
	地方債	6,000	15,000	0	22,800						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	1,475	3,045	0	5,469						
	合計	15,725	38,450	0	59,399						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	37,100 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	20,405 千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	16,695 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	15,000 千円	

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕事業)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度	～ 平成 40 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	長寿命化修繕計画:44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路(交通量が多い等)に架かる橋梁112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した健全度80以下の橋梁44橋を修繕し長寿命化を図る。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	平成33年度までに緊急性の高い橋梁(点検判定区分Ⅲ)を中心に橋梁修繕を行っていく。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項	現在の橋梁長寿命化修繕計画は遠望目視の点検による計画であるが、平成26年度の道路法施行規則の改正により近接目視による点検が義務付けられた。これにより、平成31年までに近接目視の点検による橋梁長寿命化修繕計画を策定しなければ、社会資本整備総合交付金事業の補助要綱を満たさないことになる。					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	0%		100%				100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	橋梁補修工事:4橋 橋梁補修設計:7橋 *橋梁補修設計:4橋(行橋市担当分) (事業費14,600千円) (補助金8,030千円)事業費×0.55 (単独費6,570千円)事業費-補助金 (負担金3,285千円)単独費×1/2		橋梁補修工事:2橋 橋梁補修設計:2橋		橋梁補修工事:2橋 橋梁補修設計:2橋		橋梁補修工事:44橋 橋梁補修設計:44橋 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	31,350		32,120		34,980		381,529		
	県	0		0		0		0		
	地方債	20,100		23,600		25,700		277,600		
	負担金	3,285		0		0		10,935		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	3,000		4,030		4,420		46,871		
	合計	57,735		59,750		65,100		716,935		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	58,400 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	32,120 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	26,280 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	23,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(広ワラ・上花松線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は国道201号バイパスと県道 直方行橋線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅及び歩道設置を行うものである。(3種5級) 工事長L=700m W=6.25m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工予定。				<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	本路線の現道拡幅及び歩道設置することにより、学童の安全確保と地域住民の安心安全かつ快適な交通環境の確保が期待できる。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
	6%	26%	50%	5			最終目標			
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	物件調査:N=1件	物件調査:N=1件 用地買収:A=85㎡(4筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=50m	用地買収:A=113㎡(3筆) 改良工事:L=160m	測量設計:一式 用地買収:A=2,500㎡(17筆) 物件補償:N=13件 改良工事:L=330m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	660	27,555	33,550	139,338					
	県	0	0	0	0					
	地方債	400	20,200	24,700	102,200					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	340	3,995	4,750	19,254					
	合計	1,400	51,750	63,000	260,792					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	50,100 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	27,555 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	22,545 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	20,200 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(舟原・西泉7丁目線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 28 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本路線は国道496号と一級市道前田綿打線を結ぶ路線である。(3種5級) 工事長L=140m W=6.25m					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。									
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、本箇所のみ道路幅員が狭く、自動車の離合が困難である上、通勤時間帯を中心に国道496号の迂回路に利用され、交通需要が高まっているため、現道を拡幅することにより、市街地へのアクセス性を向上させ、歩行者の安全を確保する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	24%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=10m	用地買収:A=13m ² (2筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=130m		改良工事:L=140m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	55	12,650	0	12,705					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	9,300	0	9,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	745	2,050	0	2,795					
	合計	800	24,000	0	24,800					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	23,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	12,650 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	10,350 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	9,300 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(一ノ坪・侍司田線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	舗装修繕:1路線 線は2級市道であり市道門田・西宮市3丁目線と県道 大久保行橋線を結ぶ路線である。(3種5級) 工事長L=510m W=7.0m					本路	事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす							<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()			
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いいため、他事業との調整が必要となる。									
期待する効果	平成26年度に行った道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率的・効果的な舗装修繕を計画的に実施することで、コストの平準化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	1%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	CBR試験:1路線	舗装修繕:L=510m、A=3,475㎡		舗装修繕:L=510m、A=3,475㎡ CBR試験:1路線 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	247	14,850	0	15,097					
	県	0	0	0	0					
	地方債	100	10,900	0	11,000					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	803	1,950	0	2,753					
	合計	1,150	27,700	0	28,850					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	27,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	14,850 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	12,150 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	10,900 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(大新地・藪ノ下線)				新規・既存の別	既存		
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 29 年度 ~ 平成 30 年度				
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等				
事業概要	本路線は今川サイクリングロードであり、行橋市とみやこ町を結ぶ県道 行橋添田線に平行する自転車歩行者道である。(3種5級) 工事長L=300m W=4.0m					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす						<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()				
留意事項	本路線はみやこ町に接続するものであり、みやこ町と連携をとりながら事業を進める必要あり。また、今川サイクリングロードであるため河川管理者である県との協議も必要となる。									
期待する効果	本路線を整備することで、通行空間が確保され、自転車及び歩行者の安全性・快適性を確保することが期待できる。また、本路線は今計画以外は整備済みであり、完成すれば行橋市～みやこ町へのネットワークが確保できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	85%	100%		100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=330m	改良工事:L=70m		改良工事:L=400m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	13,200	4,400	0	17,600					
	県	0	0	0	0					
	地方債	9,700	3,200	0	12,900					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	2,300	1,200	0	3,500					
	合計	25,200	8,800	0	34,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	8,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	4,400 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	3,600 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	3,200 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業(塩焼・カシ上線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 34 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線であるため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。(3種4級) 工事長L=850m W=7.0m				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項										
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	45%	51%	64%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=50m	改良工事:L=75m	改良工事:L=150m	測量設計:一式 用地買収:A=4,108㎡(30筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=850m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	4,950	6,600	14,850	112,252					
	県	0	0	0	0					
	地方債	3,600	4,800	10,900	82,200					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,450	1,400	2,550	22,684					
	合計	10,000	12,800	28,300	217,136					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	12,000 千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	6,600 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	5,400 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,800 千円

事業番号	2372	事業名	民生安定施設整備事業(道場寺・袋迫線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=804m W=9.5m(車道W=7.0m、歩道W=2.5m)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項	平成27年度まで再編交付金事業で実施していたが、平成28年度より防衛8条で実施している。JR踏切の拡幅施工年度では施工費が膨大なものとなる。									
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	48%		70%		91%		100%			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	用地買収:A=346㎡(6筆) 物件補償:N=2件 改良工事:L=120m		用地買収:A=152㎡(5筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=200m JR踏切材料:一式		JR踏切拡幅工事:一式		測量設計:一式 用地買収:A=2,485㎡(47筆) 物件補償:N=16件 改良工事:L=804m、踏切拡幅工事:一式 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	22,960		47,178		64,400		368,619		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	12,440		0		0		0		
	一般財源	0		25,720		30,600		74,382		
	合計	35,400		72,898		95,000		443,001		
予算費目	会計	一般		会計	土木		費			
補助金	あり	⇒	名称	民生安定施設整備事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(前田川)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 39 年度					
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	排水路整備事業 L=1,140m(河川幅W=8.3(7.0)m、河床幅W=6.0(5.3)m、高さH=2.3(1.7)m)				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項	冠水対策であり、緊急性は高いが、他事業との調整が必要である。									
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	18%	20%	21%	100%						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	測量設計:一式	橋梁工事:1橋	橋梁設計:4橋 物件調査:2件	測量設計:一式 河川改修工事:L=1140 m(橋梁9橋) 用地買収:A=8843㎡(70筆) 物件補償:N=9件 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	3,120	20,000	7,200	981,880					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	24	2,200	70	34,794					
	合計	3,144	22,200	7,270	1,016,674					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(小迫・視線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=210m W=5.0m				事業の性質(複数選択可)						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他()					
達成のめやす											
留意事項											
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
					5						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	64%	100%		100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事:L=113m	用地買収:A=269㎡(3筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=101m		測量設計:一式 用地買収:A=269㎡(3筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=210m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
財源内訳	国	26,000	14,650	0	42,975						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	2,169	2,750	0	5,509						
	合計	28,169	17,400	0	48,484						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	14,650 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	14,650 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業(石堂・弥五郎線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=210m W=4.0m				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
					5						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	38%	100%		100%							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収:A=692㎡(6筆)	改良工事:L=210m		測量設計:一式 用地買収:A=692㎡(3筆) 改良工事:L=210m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	7,250	25,800	0	41,504						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	480	1,100	0	1,621						
	合計	7,730	26,900	0	43,125						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	25,800 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	25,800 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(大セチ・川原線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=50m W=5.0m				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	22%	40%	100%	100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=160m	用地買収:A=150㎡(3筆)	改良工事:L=50m	測量設計:一式 用地買収:A=150㎡(3筆) 改良工事:L=50m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	3,300	2,000	9,300	14,600					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	320	810	600	1,730					
	合計	3,620	2,810	9,900	16,330					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	2,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(東徳永2号線)			新規・既存の別	既存			
課名	土木課		係名	土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 23 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
事業概要	道路改良舗装工事 L=470m W=5.0m				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					6					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	64%	75%	100%	100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事:L=160m	改良工事:L=80m	改良工事:L=170m	測量設計:一式 用地買収:A=1,162㎡(13筆) 物件補償:N=4件 改良工事:L=470m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	28,501	10,000	25,750	102,791					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,240	2,050	1,200	5,146					
	合計	29,741	12,050	26,950	107,937					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	10,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	10,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(県道・若林線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=6.0m				事業の性質（複数選択可）						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）					
達成のめやす											
留意事項											
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
					6						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	89%	100%		100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	物件調査:N=1件 用地買収:A=200㎡(3筆)	改良工事:L=150.0m		測量設計:一式 用地買収:A=200㎡(3筆) 改良工事:L=150m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
財源内訳	国	5,750	13,000	0	22,750						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	820	600	0	1,420						
	合計	6,570	13,600	0	24,170						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	13,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,000 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業(山中・畠田線)			新規・既存の別	既存				
課名	土木課		係名	土木係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等						
事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=4.0m				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
留意事項					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
					6						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	89%	100%		100%							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収:A=72㎡(2筆) 物件補償:N=1件 改良工事:L=80.0m	改良工事:L=50.0m		測量設計:一式 用地買収:A=392㎡(20筆) 物件補償:N=8件 改良工事:L=150m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	9,450	5,000	0	48,700						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	635	580	0	2,332						
	合計	10,085	5,580	0	51,032						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費					
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	5,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,000 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3069	事業名	道路整備事業(県営事業:行橋停車場線)				新規・既存の別	既存	
課名	都市政策課		係名	市街地整備係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成 27 年度 ~ 平成 33 年度			
	施策項目	5. 道路の整備				根拠法令等			
事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道(国事業)、国道201号バイパス(国事業)、行事西泉線(県事業)、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施してきており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路、行橋停車場線について街路事業(県事業)による整備を実施するものである。					事業の性質(複数選択可)			
達成のめやす	平成33年度で事業を完了する予定である。					●	1 継続性のある事業		
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。						2 緊急性の高い事業		
							3 人口増加に寄与する事業		
期待する効果	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。					●	4 住民サービス向上事業		
							5 防災関連事業		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
	11%		34%		49%		2		
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ		
	(用地及び物件補償費)負担金		(用地及び物件補償費)負担金		(用地及び物件補償費)負担金		・(用地補償・委託・工事等)負担金		
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
	国	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0		
	地方債	180,000	55,400	91,600	514,500				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	20,094	6,387	0	20,094				
	一般財源	0	0	10,240	37,756				
	合計	200,094	61,787	101,840	572,350				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円	
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	61,600 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	55,400 千円

事業番号	事業名 平成筑豊鉄道新駅建設事業				新規・既存の別	新規				
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等					
事業概要	JR行橋駅から商業地域が密集する行橋南側の地区へのアクセス性向上を図るため、平成筑豊鉄道の新駅の設置を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成30年度で事業を完了する。				●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
留意事項	行橋市地域公共交通網形成計画において、新駅の設置を検討している。				●	3 人口増加に寄与する事業				
						4 住民サービス向上事業				
期待する効果	鉄道から行橋駅南側の商業施設へのアクセス性を向上させ、同地域の一層の活性化を図るとともに、地域の渋滞の緩和、平成筑豊鉄道の利用促進に寄与する。				●	5 防災関連事業				
						6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
			100%				6			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
			・(設計及び工事)補助金 ・通路及び自転車置場整備				進捗率 100%			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	29,600	0	0	0	29,600			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	0	10,203	0	0	0	10,203			
	合計	0	39,803	0	0	0	39,803			
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木費		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	あり	⇒	名称 一般単独	対象事業費	39,568 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	29,600 千円	

事業番号	3260	事業名	JR行橋駅高架橋耐震補強事業			新規・既存の別	既存	
課名	都市政策課		係名	市街地整備係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 28 年度 ~ 平成 34 年度			
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	国土交通省 特定鉄道等施設に関する耐震省令		
事業概要	国土交通省が定めた「特定鉄道等施設に関する耐震省令」に基づき、九州旅客鉄道株式会社の行う耐震工事に対し、地元自治体として補助をする。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	平成34年度で事業を完了する。				● 1 継続性のある事業			
					● 2 緊急性の高い事業			
留意事項	H28年度に実際の設計工事を行った際に、想定の前補強筋よりも大きなものを使用する必要がでたり、地下水位が高く矢板等が必要になり、全体事業費が約2億4千万円増額となり市負担分が約4千万円増額となっている。				3 人口増加に寄与する事業			
					4 住民サービス向上事業			
期待する効果	JR行橋駅高架橋の耐震化				● 5 防災関連事業			
					6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
	22%	37%	53%	1				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				最終目標			
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	上宮市、行橋駅高架橋・駅北通り架道橋・田町架道橋耐震	上宮市、行橋駅高架橋耐震	行橋駅高架橋耐震	JR行橋駅高架橋耐震補強に係る補助金 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	25,830	24,500	25,350	162,090			
	合計	25,830	24,500	25,350	162,090			
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木費	費		
補助金	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円	

事業番号	3340	事業名	地域公共交通網形成計画関連事業(旧交通体系見直し検討事業)			新規・既存の別	既存			
課名	都市政策課		係名	市街地整備係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等					
事業概要	平成28年度策定した行橋市公共交通網形成計画の事業実施のため、個別施策(平成筑豊鉄道の新駅検討、市内循環バス導入検討、公共交通空白地域の解消)のスキーム検討を行う。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	平成29年度で本事業を完了し、平成30年度以降は個別事業の実施に取り組む予定である。				●	1 継続性のある事業				
留意事項						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	利用しやすい公共交通を実現することにより、ひとで賑わうまちづくりに寄与すると共に、公共交通の維持につながり、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造の実現に寄与する。				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	6%		69%		100%		進捗率 100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討		・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討				交通体系の見直し検討 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		4,806		4,806		
	県	0		1,080		0		1,080		
	地方債	0		0		4,300		4,300		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	3,226		2,117		899		11,742		
	合計	3,226		3,197		10,005		21,928		
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	総務費		費		
補助金	あり	⇒	名称	個性ある地域づくり推進事業補助金	対象事業費	2,160 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	1,080 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

事業番号	3133	事業名	次世代自動車普及事業				新規・既存の別	既存
課名	環境課		係名	環境係				
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)		
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	年度 ~ 平成 年度	
	施策項目	7. エネルギー対策の推進				根拠法令等		
事業概要	地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減のため、次世代自動車の普及を推進させることを目的とした補助金交付事業					事業の性質(複数選択可)		
達成のめやす	次世代自動車を普及させる。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()		
留意事項								
期待する効果	次世代自動車を普及させることにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減させる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	次世代自動車を普及させる		次世代自動車を普及させる		次世代自動車を普及させる		管理されていない空き家の対策	
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×12台=1,800,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 2,000,000円【5,000,000】	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×20台=3,000,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 800,000円【5,000,000】	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台=1,200,000円 @150,000円×12台=1,800,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 2,000,000円【5,000,000】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	5,000	5,000	5,000	15,000			
	合計	5,000	5,000	5,000	15,000			
予算費目	会計	会計	費目名	費				
補助金	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円	

事業番号	事業名				みやこ雨水幹線建設事業	新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策事業。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	平成30年度調整池完了。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項						3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業				
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の減災。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					1					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	●工事(調整池)	●工事(調整池)	●工事(実施設計・水路改修) ●事後調査 10件 ●損失補償 10件	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	117,968	148,000	21,600	全体事業費					
	県	0	0	0						
	地方債	159,200	199,800	29,100						
	負担金	0	0	0						
	その他	27,863	32,168	0						
	一般財源	0	0	9,300						
	合計	305,031	379,968	60,000	1,220,000					
	予算費目	会計	01一般	会計	費目名	08土木	費			
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	370,000 千円	補助率(%)	40.0%	補助予定額	148,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業債	対象事業費	222,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	199,800 千円

事業番号	事業名 都市下水路施設補修工事費				新規・既存の別	既存			
課名	下水道課		係名	下水道係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度 ~ 平成 38 年度				
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等				
事業概要	都市下水路及び雨水幹線、雨水ポンプ場の維持補修。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）				
留意事項					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
期待する効果	都市下水路の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等が回避できる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	<ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場修繕費 雨水ポンプ場樹木管理委託料 雨水ポンプ場維持管理工事費 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場修繕費 雨水ポンプ場樹木管理委託料 雨水ポンプ場維持管理工事費 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場修繕費 雨水ポンプ場樹木管理委託料 雨水ポンプ場維持管理工事費 	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	5,487	1,487	1,538	8,512				
	合計	5,487	1,487	1,538	8,512				
予算費目	会計	01一般		会計	費目名	08土木			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 下水道ストックマネジメント支援制度(西部・北部ポンプ場)				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	下水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 33 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	市民の快適な生活環境を保護し、浸水から生命・財産を守る、雨水ポンプ場について、老朽化した設備等の改築・更新を計画的に進め、持続的な機能の確保と、ライフサイクルコストの低減を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設(雨水ポンプ場)の計画的・効率的な改築・更新できる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	●実施設計(西部ポンプ場・北部ポンプ場)		●施設改築・更新(西部ポンプ場・北部ポンプ場)		●施設改築・更新(西部ポンプ場・北部ポンプ場) ●実施設計(西部ポンプ場・北部ポンプ場)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	10,000		43,740		107,595		361,670		
	県	0		0		0		0		
	地方債	9,000		39,300		96,836		325,503		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	1,136		4,440		10,759		36,167		
	合計	20,136		87,480		215,190		723,340		
予算費目	会計	01一般		会計	費目名	08土木		費		
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	87,480 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	43,740 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	43,700 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	39,300 千円

事業番号	事業名 下水道ストックマネジメント支援制度(行橋浄化センター・西宮市中継ポンプ場)				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課	係名	下水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 33 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設の計画的・効率的な改築・更新できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	●実施設計(行橋浄化センター)	●施設改築・更新(行橋浄化センター)	●施設改築・更新(行橋浄化センター) ●実施設計(行橋浄化センター)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	5,000	47,250	31,350	163,655					
	県	0	0	0	0					
	地方債	4,500	37,300	28,215	147,289					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	3,900	15,600					
	一般財源	500	5,450	3,135	26,366					
	合計	10,000	90,000	66,600	352,910					
予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	資本的支出	費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	90,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	47,250 千円
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	90,000 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	37,300 千円

事業番号	事業名 行橋市事業計画変更業務				新規・既存の別	新規		
課名	下水道課	係名	下水道係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 5 年度 ~ 平成 72 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等			
事業概要	行橋市公共下水道事業の計画変更に伴う認可変更業務。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）			
留意事項								
期待する効果	行橋市下水道整備率の更なる促進と住宅密集地の早期の供用を図るため。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
		<ul style="list-style-type: none"> ●下水道法事業計画図書作成業務 ●都市計画事業認可図書作成業務 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0				
	県	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	負担金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	0	15,650	0	15,650			
	合計	0	15,650	0	15,650			
予算費目	会計	公共下水道事業	会計	費目名	資本的支出	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円

事業番号		事業名	汚水管路建設改良費			新規・既存の別	既存					
課名	下水道課		係名	下水道係								
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト				平成	5	年度	～	平成	72	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備				根拠法令等						
事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とした管渠の建設を行い、下水道の整備を図ります。					事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	平成33年度認可区域下水道整備率86.2%					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）					
留意事項						優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共水域の水質保全。					6						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標								
	78.5%	80.8%	82.9%	86.2%								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		認可区域下水道整備率とは現事業認可(388ha)に対しての下水道整備面積の比率。									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ								
	●汚水管渠L=3, 200m	●汚水管渠L=2, 410m	●汚水管渠L=2, 300m	●汚水幹線 L=41, 500m ●汚水面整備 A=1, 618ha ●汚水中継ポンプ場 2箇所 ●終末処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
財源内訳	国	170,000	92,000	106,000	26,363,350							
	県	0	0	0	0							
	地方債	213,300	125,600	95,400	23,727,000							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	52,375	58,037	35,100	2,636,350							
	一般財源	87,198	62,801	93,300	15,216,300							
	合計	522,873	338,438	329,800	67,943,000							
予算費目	会計	公共下水道事業		会計	費目名	資本的支出		費				
補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	184,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	92,000 千円		
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	279,000 千円	充当率(%)	45.0%	充当予定額	125,600 千円		

事業番号	2709	事業名	椿市処理場修繕工事費			新規・既存の別	新規		
課名	下水道課		係名	処理場係					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等				
事業概要	椿市汚水処理場の維持補修をする事業。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）				
留意事項									
期待する効果	椿市汚水処理場の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による農業集落排水使用者への影響が回避できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ		
			・椿市処理場修繕費等		・椿市処理場修繕費等		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費	
財源内訳	国	0		0		0		0	
	県	0		0		0		0	
	地方債	0		0		0		0	
	負担金	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	0		7,042		2,798		0	
	合計	0		7,042		2,798		0	
予算費目	会計	10 農業集落排水事業特別		会計	費目名	01 総務		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 行橋浄化センター処理場費				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	行橋浄化センター施設・設備の維持管理及び工事修繕等を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。行橋浄化センターの予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	150,335		148,303		148,746		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計	150,335		148,303		148,746		0		
予算費目	会計	公共下水道事業		会計	費目名	収益的支出		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 西宮市中継ポンプ場費				新規・既存の別	既存				
課名	下水道課		係名	処理場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等					
事業概要	汚水中継ポンプ場の維持管理及び工事修繕等を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。汚水中継ポンプ場の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等が回避できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等 		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	15,865		6,958		6,820		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	合計	15,865		6,958		6,820		0		
予算費目	会計	公共下水道事業		会計	費目名	収益的支出		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 第5次拡張事業				新規・既存の別	既存					
課名	上水道課		係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	8	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法					
事業概要	本市は昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管などを整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）						
留意事項											
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	配水池(タンク)1塔(H29～H30)		配水池(タンク)1塔(H29～H30)		L=680m		有収率の向上				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	<ul style="list-style-type: none"> 配水池築造工事 1塔 測量設計 L=680m 		<ul style="list-style-type: none"> 配水池築造工事 1塔 		<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事 L=680m 舗装工事 L=2,720㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 配水管布設替工事 測量設計 配水池築造工事 				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	33,800		80,177		18,357		377,866			
	県	0		0		0		0			
	地方債	33,800		80,100		18,300		377,800			
	負担金	0		0		0		0			
	その他(一般会計出資金)	33,800		80,177		18,357		377,866			
	一般財源	106,048		212,424		6,902		514,930			
	合計	207,448		452,878		61,916		1,648,462			
予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道事業運営基盤強化推進等事業	対象事業費	240,531 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	80,177 千円	
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	240,531 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	80,100 千円	

事業番号	事業名 重要給水施設配水管整備事業(行橋南)				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課	係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 29 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=1,030m				●	1 継続性のある事業				
留意事項					●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
			L=510m				1			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						最終目標 有収率の向上			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	・測量設計 L=510m		・配水管布設替工事 L=510m ・舗装工事 A=2,550㎡		・配水管布設替工事 L=340m		・配水管布設替工事 L=1,030m ・測量設計 L=1,030m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	5,040		34,545		5,090		51,000		
	県	0		0		0		0		
	地方債	15,100		103,600		15,200		153,000		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	5,060		20,586		4,287		13,000		
	合計	25,200		158,731		24,577		217,000		
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費		
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設耐震化事業	対象事業費	138,180 千円	補助率(%)	25.0%	補助予定額	34,545 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	138,180 千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	103,600 千円

事業番号	事業名 老朽管更新事業費				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課		係名	上水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=14,044m				●	1 継続性のある事業				
留意事項					●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	L=600m	L=590m	L=500m	有収率の向上						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	・配水管布設替工事 L=600m ・舗装工事 A=870㎡	・配水管布設替工事 L=590m ・舗装工事 A=2,200㎡	・配水管布設替工事 L=500m ・舗装工事 A=2,950㎡	・配水管布設替工事 L=14,044m ・測量設計 L=14,044m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	15,503	24,812	21,769	433,455					
	県	0	0	0	0					
	地方債	15,500	24,800	21,700	433,400					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	28,807	8,366	6,694	363,819					
	合計	59,810	57,978	50,163	1,230,674					
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出				
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設耐震化事業	対象事業費	49,624 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	24,812 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	49,624 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	24,800 千円

事業番号	事業名 重要給水施設配水管整備事業(行橋北)				新規・既存の別	既存				
課名	上水道課	係名	上水道係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 24 年度 ~ 平成 32 年度					
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法				
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽管布設替延長 L=12,000m				●	1 継続性のある事業				
留意事項					●	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
	L=190m		L=400m		L=400m		5			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						最終目標 有収率の向上			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	・配水管布設替工事 L=190m ・舗装工事 A=700㎡		・配水管布設替工事 L=400m ・舗装工事 A=1,600㎡		・配水管布設替工事 L=400m ・舗装工事 A=2,000㎡		・配水管布設替工事 L=12,000m ・測量設計 L=12,000m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	6,941		21,848		23,168		270,000		
	県	0		0		0		0		
	地方債	13,800		43,600		46,300		540,000		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	8,647		9,801		9,741		90,000		
	合計	29,388		75,249		79,209		900,000		
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費		
補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設耐震化事業	対象事業費	65,544 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	21,848 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 (建設改良/上水道)	対象事業費	65,544 千円	充当率(%)	66.6%	充当予定額	43,600 千円

事業番号	事業名	配水設備費(上水道係)			新規・既存の別	既存			
課名	上水道課	係名	上水道係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度 ~ 平成 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法			
事業概要	老朽による漏水頻度の高い管の布設替えを行う事で漏水事故の発生を抑制すると共に、給水過多となっている管の増口径を行い水道水の安定供給を図る。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	有収率の向上				●	1 継続性のある事業			
留意事項					●	2 緊急性の高い事業			
						3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上				●	4 住民サービス向上事業			
						5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス(ハード事業のみ)		
	L=5,550m		L=4,120m		L=2,500m		5		
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ		
	・配水管布設替工事 L=3,195m ・配水管切廻工事 L=2,355m ・舗装工事 A=8,300㎡ 測量設計 L=450m		・配水管布設替工事 L=2,850m ・配水管切廻工事 L=1,270m ・舗装工事 A=8,000㎡ 測量設計 L=1,280m		・配水管布設替工事 L=1,200m ・配水管切廻工事 L=1,300m ・舗装工事 A=16,100㎡ ・測量設計 L=600m		漏水件数の減少と給水件数の増加 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
	国	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	負担金	31,929	22,681	25,461	80,071				
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	245,974	219,894	207,626	673,494				
	合計	277,903	242,575	233,087	753,565				
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	配水設備	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	配水設備費(浄水場設備整備費)			新規・既存の別	既存			
課名	上水道課	係名	浄水場係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度 ~ 平成 年度			
	施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	水道法			
事業概要	施設の老朽化が進み水の安定供給に支障をきたす可能性があるため整備を行うもの。				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	水道法第1条「正常にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
	上水道事業全体の経営を見直し、広域化等含めた更なる検討を行わなければならない。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	①水の安定供給 ②省エネルギー				<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
	10.00	15.00	20.00	5					
年度の事業内訳	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				最終目標				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
取水補助継電器板 1式 管理棟天井防水 363.3㎡		2系送水ポンプ詳細設計 1式 2系送水ポンプ更新工事 3基 水質監視装置設置工事 1式 立入防護柵設置工事 1式		発電機更新工事 1基 沈澱池防水工事 1式 取水塔監視カメラ設置工事 1台		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	55,985	173,862	145,521	0				
	合計	55,985	173,862	145,521	0				
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	配水設備			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	環境課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	48	年度
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する				<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	概ね平成48年まで現施設を使用する。						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	トラックスケール定期検査 226,800円	高次処理におけるオゾンから活性炭への変更及び中央監視操作盤更新 77,220,000円	防蝕塗装補修等に伴う予備貯留槽設置 390,960,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	43,400	293,200	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	19,305	0	0					
	一般財源	227	14,515	97,760	0					
	合計	227	77,220	390,960	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金		⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	対象事業費	57,910千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	43,400千円	

ひとが賑わうまち

【基本施策2】

産業活性化プロジェクト

事業番号	2290	事業名	農業者育成支援事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	22	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。対象作物は、米、麦、大豆、飼料作物、飼料用米、なたね、加工用米、地域特産物など。補償単価は、10a当たり、米 7,500円、麦・大豆・飼料作物 35,000円、飼料用米55,000円～105,000円等。補償金は、販売農家が対象（米については生産調整が条件）。国から申請者口座に直接振込み。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	制度加入率の増加。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	農業経営の安定と国内生産力確保に伴う食料自給率の向上。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	550件/550戸（販売農家）		550件/550戸（販売農家）		550件/550戸（販売農家）					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。		申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。		申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	24,789	20,886	15,618	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,772	1,804	3,324	0					
合計	26,561	22,690	18,942	0						
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	農 林 水 産 業		費		
補助金	あり	⇒	名称	経営所得安定対策事業等	対象事業費	22,886 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,886 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3019	事業名	農地中間管理事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律				
事業概要	農地中間管理機構より市が委託を受け、機構への出し手（貸付希望者）の募集を行なう。また、機構が借り受けした農地について、募集した受け手の中から貸付先の決定ルールに則して、貸付案の作成等を行い、農地の集積、集約化を進める。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	農地の集積、集約化				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
留意事項										
期待する効果	農地の集積、集約化				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	50%/80%の集積		55%/80%の集積		60%/80%の集積					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				平成25年度末データによる集積率					
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	委託契約額 1,839,000円 期間 11ヶ月 (235,000円は、社会保険料として職員係へ)		委託契約額 1,839,000円 期間 11ヶ月 (235,000円は、社会保険料として職員係へ)		委託契約額 1,839,000円 期間 11ヶ月 (235,000円は、社会保険料として職員係へ)		機構への出し手（貸付希望者）の募集を行なう。また、機構が借り受けした農地について、募集した受け手の中から貸付先の決定ルールに則して、貸付案の作成等を行い、農地の集積、集約化を進める (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,604	1,670	1,604	1,604	1,604	1,604	1,604	1,604	
	一般財源	37	39	37	37	37	37	37	37	
	合計	1,641	1,709	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641	
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	農 林 水 産 業		費		
補助金	あり	⇒	名称	農地中間管理事業委託料	対象事業費	1,604 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	1,604 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3217	事業名	多面的機能支払交付金事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	19	年度	～ 平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱				
事業概要	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。農業者だけでなく地域の自治会等も参加する活動団体を設置し、農地や農道の雑草対策などの保全活動を実施する場合、対象農地面積(農振農用地のみ)に応じて交付金を交付する。交付単価は、田 1a当たり450円、畑 1a当たり290円。各団体ごとで、対象保全活動項目の半分以上の実施が交付要件。交付金の補助率は、国 1/2, 県 1/4, 市 1/4。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	農地・水・環境の良好な保全と質的向上					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全, 環境にやさしい農業の推進, 地域のつながりを通じた農村地域の活性化。					<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	田 135,580 a 畑 4,480 a		田 138,380 a 畑 4,480 a		田 138,380 a 畑 4,480 a		農地・水・環境の良好な保全と質的向上			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,314千円 (総事業費×1/4) 22団体		申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,346千円 (総事業費×1/4) 23団体		申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,346千円 (総事業費×1/4) 23団体		農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	25,077		25,221		25,039		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	8,314		8,329		8,346		0		
	合計	33,391		33,550		33,385		0		
予算費目	会計	一般		会計	農林水産業		費			
補助金	あり	⇒	名称	多面的機能支払交付金	対象事業費	33,550 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	25,221 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2286	事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	水田農業の継続的発展のためには、永続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の実現が必要であり、今後、地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。補助金の補助率は、県1/3、市1/6で残は経営体の自己負担。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	米・麦・大豆の品質向上、経営の改善					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	個人経営体 2件 組織経営体 2件		個人経営体 3件 組織経営体 2件		個人経営体 3件 組織経営体 2件		経営体の作業効率の向上、経営の改善			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計14,447千円を交付 (対象事業費)28,900千円		農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計14,745千円を交付 (対象事業費)38,550千円		農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計14,745千円を交付 (対象事業費)29,488千円		地域農業の担い手の生産性向上と経営力強化のため農業用機械導入費用の支援を行う (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0		
	県	9,632	12,315	9,828	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	4,815	6,161	4,917	0	0	0	0		
合計	14,447	18,476	14,745	0	0	0	0			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	水田担い手機械導入支援事業負担金	対象事業費	36,950 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	12,315 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2282	事業名	中山間地域等直接支払事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	12	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱				
事業概要	平地よりも不利な自然的、社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。交付単価は、次のとおり。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 交付金の補助率は、国 1/3, 県 1/3, 市 1/3。					事業の性質（複数選択可）				
						●	1 継続性のある事業			
達成のめやす	中山間地域農家の営農継続、農業経営の安定および中山間地域内耕作放棄地の抑制。					2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
留意事項						4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
期待する効果	交付金による地域格差是正効果で、中山間地域の将来的耕作放棄地を抑制し、営農意欲の継続、向上を図る。					6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 310,668 ㎡		急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 311,737 ㎡		急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 311,737 ㎡		耕作放棄地の抑制			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円		申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円		申請面積, 交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円		平地よりも不利な自然的、社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	9,542		9,548		9,480		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	4,647		4,664		4,740		0		
	合計	14,189		14,212		14,220		0		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	中山間地域等直接支払交付金	対象事業費	14,212 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	9,548 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3050	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業				新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興				根拠法令等				
事業概要	活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 補助金の補助率は県1/3、市1/6で残りは経営体の自己負担					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他 ()			
留意事項										
期待する効果	生産量の向上等による競争力の強化					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	個人経営体 2件		個人経営体 6件 団体 1件		個人経営体 2件		経営体の作業効率の向上、経営の改善			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	新品種キウイ(あまうい)の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計2, 835千円を交付 (対象事業費)5,672千円		新品種キウイ(あまうい)の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計5, 476千円を交付 (対象事業費)10,966千円		新品種キウイ(あまうい)の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計2, 835千円を交付 (対象事業費)5,672千円		活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	1,890		3,652		1,890		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	945		1,824		945		0		
	合計	2,835		5,476		2,835		0		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業補助金	対象事業費	10,966 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	3,652 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3382	事業名	農業用施設管理適正化事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	農林水産課で管理している市内の共同利用施設4箇所並びに共同育苗施設の適正な管理と今後の管理方法について関係機関を含めて検討していく。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	施設の払い下げ、解体等により市の直接管理外となる。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	施設の適正な管理				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	北大野井共同作業所 草場・平島共同作業所		椿市共同作業所 延永共同作業所		農機具倉庫					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	農機具倉庫の解体費 北大野井共同作業所の解体費 草場・平島共同作業所の修繕費並びに払い下げに関する経費		農機具倉庫の解体費 椿市共同作業所及び延永共同作業所の修繕費並びに払い下げに関する経費		農機具倉庫の解体費		共同作業所の地域農業での役割を整理し適正な運営を検討していく。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	14,346	11,300	1,000	0					
合計	14,346	11,300	1,000	0						
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	農 林 水 産 業		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2308	事業名	土地改良区負担金			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	農業振興係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	3	年度	～	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等						
事業概要	県営ほ場整備事業を推進するために、地元において設立された土地改良区に対し、その運営費の一部（人件費、需用費、役務費等）を補助する。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	土地改良区の運営が円滑に行われ、早期に解散する。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）					
期待する効果	農業基盤整備（ほ場整備）を推進し、農用地の区画整理と集積を図り、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を図る。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	0団体／5団体		2団体／5団体		3団体／5団体		5団体／5団体				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
		（団体）：県営ほ場整備事業により設立された土地改良区の内、解散した改良区数									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	元永	1,800,000円	御清水池	733,866円	御清水池	733,866円	地元土地改良区に対し、設立から解散まで、1改良区あたり年間180～325万円を補助。 （ほ場整備事業実施中：325万円、整備完了後解散まで180万円） ※地元借入金償還終了後1年を目途に解散 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
御清水池	733,866円	前田	1,800,000円	前田	1,800,000円						
前田	2,050,000円	辻垣・道場寺	3,250,000円	辻垣・道場寺	3,250,000円						
辻垣・道場寺	3,250,000円										
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	7,834		5,784		5,784		0			
	合計	7,834		5,784		5,784		0			
予算費目	会計	一般			会計	農林水産業					
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3051	事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	農業振興係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト				平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興				根拠法令等				
事業概要	県内の畜産物の生産量を確保し、競争力を強化するための、飼養規模拡大に係る飼養管理施設等の整備					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	施設等の設置により乳質の改善と乳量の増加を図る。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
留意事項										
期待する効果	畜産の向上等による競争力の強化					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	個別経営体 2件 組織経営体 2件		個別経営体 1件		個別経営体 1件		畜産の向上等による競争力の強化			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	搾乳機の設置費用の県1/3と市1/6の計8,145千円を交付 (対象事業費)16,300千円 ①竹本②田中③行橋市草地利用組合		畜舎整備費用の県1/3と市1/6の計4,657千円を交付 (対象事業費)9,317千円 ①竹本		畜舎整備費用の県1/3と市1/6を交付		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0		
	県	5,431	3,105	3,105	3,105	3,105	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,714	1,552	1,552	1,552	1,552	0	0		
	合計	8,145	4,657	4,657	4,657	4,657	0	0		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	ふくおかの畜産競争力強化対策事業負担金	対象事業費	9,317 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	3,105 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	産業土木							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等						
事業概要	辻垣道場寺高瀬地区36ha(H26～H33)。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	圃場整備の完了。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項											
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	辻垣・道場寺・高瀬地区 実施設計1式、区画整理1式 ※対象事業費75,000 国37,500、県22,500、市9,375、地元5,625 ※H29国の予算割当244,000→75,000		辻垣・道場寺・高瀬地区 換地業務1式、区画整理1式 ※対象事業費220,000 国110,000、県66,000、市27,500、地元16,500		辻垣・道場寺・高瀬地区 換地業務1式、区画整理1式 ※対象事業費177,000 国88,500、県53,100、市22,125、地元13,275		辻垣・道場寺・高瀬地区 測量1式、実施設計1式、換地業務1式、区画整理1式、附帯工1式 ※対象事業費691,000 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	6,700		0		15,900		62,100			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	2,675		35,000		6,225		24,275			
	合計	9,375		35,000		22,125		86,375			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業				
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債 県営ほ場整備事業債		対象事業費	25,000千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	22,500千円

事業番号	02303	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	産業土木							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	38	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等						
事業概要	再編関連訓練移転等交付金事業の一環として農道、水路改良工事等を行う。					事業の性質（複数選択可）					
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
達成のめやす	年度事業の完了。										
留意事項											
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
						3					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	4事業/4事業 100%		4事業/4事業 100%		1事業/1事業 100%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					事業完了延長/事業全体延長					
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	水路改良 稲童出屋実施設計420m 稲童出屋工事420m 農道改良 稲童上実施設計340m 踏切改良 辻垣協議書作成1式		農道改良 稲童上用地買収340m 稲童上工事340m 踏切改良 辻垣詳細設計1式 備品購入 蓑島急速冷凍機1台 水路改良工事140m 井堰改良工事1基		踏切改良 辻垣実施協議		再編関連訓練移転等交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	40,587		40,930		0		130,000			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	4,724		5,432		0		6,000			
	合計	45,311		46,362		0		136,000			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業				
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	40,930 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	40,930 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	02298	事業名	特定防衛施設周辺整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	産業土木						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。					事業の性質（複数選択可）				
						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
達成のめやす	年度事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
						3				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標				
	7事業/7事業 100%	5事業/5事業 100%		5事業/5事業 100%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					年度完了事業/年度全体事業				
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	農道改良 長井実施設計296m 水路改良 稲童中実施設計165m 稲童上工事300m、稲童中工事150m 東徳永二実施設計230m 東徳永二工事230m 井堰改良 稲童下実施設計2基	農道改良 長井用地買収296m 竹田実施設計170m 下検地実施設計105m 水路改良 稲童中工事165m 井堰改良 稲童下工事1基		農道改良 長井工事296m 竹田用地買収170m 下検地用地買収105m 水路改良 稲童出屋実施設計100m 井堰改良 稲童下工事1基		調整交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費				
財源内訳	国	41,300	20,320	20,000	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,007	10,503	7,400	0					
	合計	45,307	30,823	27,400	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	20,320 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,320 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02753	事業名	農村環境整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	農林水産課		係名	産業土木						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。 補助率 かんがい排水40%、農道40%、ため池50%				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	年度事業の完了。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項										
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	6事業/6事業 100%		9事業/9事業 100%		6事業/6事業 100%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				年度完了事業/年度全体事業					
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	かん排改良 上稗田工事42.5m、金屋工事ポンプ2基 文久工事ゲート1基 ため池改修 稲童中工事堤体工1式、入覚二工事浚渫工1式 高瀬一工事堤体工1式 ※賦課金(0.002~0.0015+20)		かん排改良 辰下工事50m、西福富工事100m、平島ゲート1基 津積工事40m、元永工事200m ため池改修 下崎工事護岸工1式、稲童中1工事浚渫工1式 稲童中2工事堤体工1式、大谷工事堤体工1式 ※賦課金(0.002~0.0015+20)		かん排改良 辰下工事50m、前田工事45m 農道舗装 上検地工事400m ため池改修 福富工事浚渫1式 ※賦課金(0.002~0.0015+20)		農村環境整備事業補助金を活用し農業用施設の改善を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	15,120		13,490		20,560		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	19,967		19,680		28,152		0		
	合計	35,087		33,170		48,712		0		
予算費目	会計	一般			会計	費目名				
補助金	あり	⇒	名称	農村環境整備事業補助金	対象事業費	44,400 千円	補助率(%)	40~50%	補助予定額	13,490 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	03402	事業名	農村地域防災減災事業			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	産業土木							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等						
事業概要	農村地域防災減災事業(調査計画事業):市内ため池13箇所 平成30年度までは、国100%(平成31年度以降の定額助成については未定) 農林水産省がH28.8.31に公表した、全国ため池一斉点検の結果で、「詳細な調査の優先度が高い」と判定された、ため池の調査業務である。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	詳細調査の完了。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項											
期待する効果	防災・減災対策の推進。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	5箇所/13箇所 38%		12箇所/13箇所 92%		13箇所/13箇所 100%		13箇所/13箇所 100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		調査完了ため池箇所/調査対象ため池箇所									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	詳細調査 釜割池、大池、石堂池 裏ノ谷池、長養池		詳細調査 大東池、西池下、長池 蓮池、畠田池、猪迫池 小迫池		詳細調査 獵師ヶ谷池		ため池の耐震照査を実施し、防災・減災対策の推進に努める。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	68,555		20,600		4,325		93,480			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	4,145		2,800		5,441		12,386			
	合計	72,700		23,400		9,766		105,866			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業				
補助金	あり	⇒	名称	農村地域防災減災事業	対象事業費	31,600 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	31,600 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	02300	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	産業土木							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	38	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等						
事業概要	土地改良施設の機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。交付決定後5カ年の何れかの年において施工を行う。 国30%、県30%、市40% ※市(負担金)40%の内30%を5カ年で割り当て支出し、残り10%を実施年度に支出する。 ※実施年度に事務費として福岡県土地改良事業団体連合会に事業費の5%を支出する。 ※補助金の減額はできない。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす						機能回復の完了。					<input checked="" type="radio"/>
留意事項						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	1事業/1事業 100%		5事業/5事業 100%		2事業/2事業 100%		100%				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					年度完了事業/年度全体事業				
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	松原(石田井堰) 西谷(日焼井堰)H30へ移行 37期生～41期生の拠出金 ※H29国の予算割当19,700→4,400		大谷(大谷井堰) 西谷(日焼井堰) 行事東町(御蔵下井堰) 福富(コモソーリ井堰) 新地(新地ゲート) 38期生～42期生の拠出金		北大野井(北大野井樋門) 辰下(排水機場) 39期生～43期生の拠出金		土地改良施設維持管理適正化事業補助金を活用し土地改良施設(井堰等)の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	1,320		9,810		10,080		0			
	県	1,320		9,810		10,080		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	1,320		9,810		10,080		0			
	一般財源	5,605		18,057		21,528		0			
	合計	9,565		47,487		51,768		0			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業				
補助金	あり	⇒	名称	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	対象事業費	33,700 千円	補助率(%)	60.0%	補助予定額	20,220 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	02310	事業名	ため池等整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	産業土木							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等						
事業概要	ため池等整備事業。前田地区前田大池(H26～H31)。御清水地区御清水池(H27～H31)。国50%、県30%、市20% 機能回復を図り農業生産の安定を図るため提体等の整備を行う。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	機能回復の完了。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項											
期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	前田地区 仮設道路1式 対象事業費17,000 国8,500、県5,100、市3,400 賦課金(0.0015)26 ※H29国の予算割当80,000→17,000 御清水地区 実施設計1式 対象事業費6,000 国3,000県1,800市1,200 賦課金(0.0015)9 ※H29国の予算割当8,000→6,000		前田地区 洪水吐工1式、堤体工1式 対象事業費122,000 国61,000、県36,600、市24,400 賦課金(0.0005+75)136 御清水地区 暗渠更正1式 対象事業費54,000 国27,000、県16,200、市10,800 賦課金(0.001+25)79		前田地区 取水施設工1式 対象事業費25,000 国12,500、県7,500、市5,000 賦課金(0.0015)38 御清水地区 附帯工1式 対象事業費1,000 国500、県300、市200 賦課金(0.0015)2		前田地区:堤体工1式、余水吐1式 C=205,000千円 御清水地区:暗渠更正160m C=61,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	10,400		13,500		4,600		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	634		3,007		640		0			
	合計	11,034		16,507		5,240		0			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業				
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債 県営ため池整備事業債		対象事業費	35,200千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	31,600千円

事業番号	02755	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業(県営事業)			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	産業土木							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等						
事業概要	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業。文久地区排水機場。国50%、県25%、市25% 機能回復を図り正常な運転を保つためポンプ等の改修を行う。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	機能回復の完了。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項											
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	対策工事1式 対象事業費240,000 国120,000、県60,000、市60,000 賦課金(0.0005+75)195 ※H29国の予算割当232,000→240,000		対策工事1式 対象事業費147,000 国73,500、県36,750、市36,750 賦課金(0.0005+75)149				土木構造物、ゲート設備の補修及びポンプ設備、電気設備、除塵設備、ゲート設備の更新により、排水機場の正常な稼動を回復する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	55,000		3,200		0		43,800			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	191		7,465		0		78,294			
	合計	55,191		10,665		0		122,094			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業				
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	土地改良施設整備事業債 基幹水利施設ストックマネジメント事業債		対象事業費	14,700千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	13,200千円

事業番号	02769	事業名	農業用排水機場改修事業			新規・既存の別	既存		
課名	農林水産課		係名	産業土木					
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
事業概要	市内の農業用排水機場（文久、金屋、辰下、石田新開、沓尾）において機能回復を図り、正常な運転を保つため計画的に改修を行う。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	機能回復の完了。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業				
					<input type="checkbox"/> 5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項									
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	3事業/3事業 100%	-事業/-事業 100%	-事業/-事業 100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			年度完了事業/年度全体事業					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	沓尾 蓄電池交換 金屋 蓄電池交換 石田新開 エンジン冷却水温調節弁更新	各排水機場	各排水機場	施設の改修を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,000	2,000	3,000	0				
	合計	2,000	2,000	3,000	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3414	事業名	水産物地域振興事業			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	水産振興係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等						
事業概要	水産物の安定供給に資する加工品開発・高付加価値化と販路拡大について、ソフト・ハード面から支援・整備を行う。					事業の性質（複数選択可）					
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				<input checked="" type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
	<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
	<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）									
達成のめやす											
留意事項											
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	水産物加工所設計委託 水産加工品開発コンサルタント委託 水産物加工所改修工事 水産加工用備品		コンサルタント委託 水産加工品開発費 試験販売・試食イベント費 「ゆくはしブランド」ロゴマーク作成等				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	20,860		4,295		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	21,289		5,525		0		0			
	合計	42,149		9,820		0		0			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業				
補助金	あり	⇒	名称	地方創生推進交付金	対象事業費	9,820 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,910 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3383	事業名	牡蠣養殖推進事業			新規・既存の別	既存				
課名	農林水産課		係名	水産振興係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等						
事業概要	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	地域漁業の活性化					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	30% 6基	30% 3基	30% 6基	進捗率100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					最終目標基数 30基					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	1基：1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000円 期間 1ヶ月	1基：1,690,440円×3基×1/2 ≒2,536,000円 期間 1ヶ月	1基：1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000円 期間 1ヶ月	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	5,071	2,536	5,071	25,356						
	合計	5,071	2,536	5,071	25,356						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	事業名 水産物供給基盤機能保全事業（行橋地区）				新規・既存の別	新規				
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 34 年度			
	施策項目	2. 水産業の振興			漁港漁場整備法					
事業概要	整備後の施設の老朽化とともに、施設の更新を必要とする施設が増加してきていることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図るため、策定した計画書に基づき保全工事を行うものであります。 国50%、市50%				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項	重要度A判定の施設については策定時より4年以内に補修工事を行う。									
期待する効果	施設の長寿命化、更新コストの縮減				優先順位マトリックス（ハード事業のみ） 1					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		計画実施率2%	計画実施率25%	計画実施率100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		・葦島物揚場保全工事実施設計：1式 ・沓尾航路保全工事実施設計：1式	・葦島物揚場保全工事：1式 ・沓尾航路保全工事：1式	・沓尾漁港保全施設工事 1式 ・葦島漁港保全施設工事 1式 ・稲童漁港保全施設工事 1式 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	国	0	0	87,500	375,000					
	県	0	3,000	0	0					
	地方債	0	2,700	78,700	337,500					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	7,499	0	57,500					
	合計	0	13,199	178,000	770,000					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業	対象事業費	12,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	6,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,000 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	5,400 千円

事業番号	事業名 海岸保全施設整備事業(行橋地区海岸)				新規・既存の別	新規				
課名	農林水産課		係名	産業土木係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	海岸法				
事業概要	【農山漁村地域整備交付金事業(海岸保全施設整備:老朽化対策)】 行橋市が管理する海岸保全施設の大半は、昭和40年代～50年代にかけて築造されたものであり、今後は老朽化した施設が増加することが想定される。予防保全を踏まえた適切な維持管理を推進していくため、海岸保全施設の損傷度の調査ならびに長寿命化計画の策定を行う。国50%、市50%				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	長寿命化計画策定(沓尾、長井、菟島海岸)率:100%				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
留意事項	計画策定の補助適用期間・・・平成30年度まで									
期待する効果	施設の長寿命化及び更新コストの縮減				優先順位マトリックス(ハード事業のみ) 4					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		策定率100%		策定率100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		・長寿命化計画策定 (沓尾海岸、長井海岸、菟島海岸)		・海岸保全施設長寿命化計画策定 (行橋地区海岸:沓尾、長井、菟島) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	0	7,000	0	7,000					
	県	0	2,380	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	7,014	0	9,500					
	合計	0	16,394	0	16,500					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	⇒	名称	農山漁村地域整備交付金	対象事業費	14,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	7,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0 千円

事業番号	2663	事業名	魚市場施設補修工事			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課		係名	産業土木係			
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 31 年度
	施策項目	2. 水産業の振興			漁港漁場整備法		
事業概要	魚市場施設の老朽化等に伴う補修工事を行い、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。				事業の性質（複数選択可）		
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業	
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業	
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業	
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業	
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業	
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）	
達成のめやす	整備の進捗率100%				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）		
					2		
留意事項							
期待する効果	生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化。				2		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標			
		進捗率100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ			
		・魚市場漏水修繕：1式 ・高圧電力設備改修：1式 ・省エネ設備工事：1式 （高架水槽・室外機屋根設置）		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）							
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費			
財源内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	11,916	0	11,916		
	合計	0	11,916	0	11,916		
予算費目	会 計	地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	会 計	費目名	地方卸売市場	費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額 千円

事業番号	3344	事業名	中心市街地活性化事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等					
事業概要	今後の将来を担う学生の視点及び外部の目（虫の目）から、本市の中心市街地の問題点及び今後の方針を商店主、商工会議所、地域住民と共に実施するワークショップ「未来構想会議」により中心市街地の活性化に向けたコンセプトづくりを行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	市民参加によるワークショップ「未来構想会議」により、中心市街地の活性化に向けた明確なコンセプトを設定する。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	市民参加によるコンセプトに基づき魅力あるまちづくりをおこない、図書館等整備事業及び停車場線整備事業と連動して、回遊性を向上させると共に学生と地域住民がお互いに交流し、その科学反応により、地域が活性化するプロセスの構築。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	地域調査、ワークショップの実施		ミニ・シンポジウムの実施		提言書の作成、実施					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	「未来構想会議」負担金		「未来構想会議」負担金		「未来構想会議」負担金		ワークショップ「未来構想会議」を実施し中心市街地の活性化を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	500		500		500		0		
	合計	500		500		500		0		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	商工		費		
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3221	事業名	行橋プレミアム商品券事業			新規・既存の別	既存				
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係							
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等						
事業概要	商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所が発行主体となり、プレミアム商品券を発行する。そのプレミアム率の一部を補助する。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）					
留意事項											
期待する効果	消費喚起及び地域経済の活性化				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	行橋プレミアム商品券販売実施		行橋プレミアム商品券販売実施		行橋プレミアム商品券販売実施						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	行橋プレミアム商品券補助金		行橋プレミアム商品券補助金		行橋プレミアム商品券補助金		行橋プレミアム商品券を販売し、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。				
						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	7,500		7,500		7,500		22,500			
	合計	7,500		7,500		7,500		22,500			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	商工				
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3128	事業名	今川PA利活用事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等					
事業概要	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を目的に、関係市町と協議会を設置して活用の検討、実施を行う。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	東九州自動車道利用者を中心に行橋市及び周辺地域をPRし、地域を活性化する。				1 継続性のある事業					
					2 緊急性の高い事業					
					● 3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
					5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
					7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	行橋市及び周辺地域の観光客の増加及び特産物の販売増加。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	地域PR及び特産品PR実施		地域PR及び特産品PR実施		地域PR及び特産品PR実施					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	今川PA利活用協議会負担金		今川PA利活用協議会負担金		今川PA利活用協議会負担金		東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	200		200		200		600		
	合計	200		200		200		600		
予算費目	会 計	一 般			会 計	費 目 名	商 工			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3154	事業名	イルミネーション事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	地域商業活性化係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 商業・サービス業の振興			根拠法令等					
事業概要	年末年始に行橋市をPRし地域を活性化するためのイルミネーションの実施支援					事業の性質（複数選択可）				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
達成のめやす	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
留意事項						<input type="checkbox"/>				
期待する効果	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	イルミネーションの実施支援		イルミネーションの実施支援		イルミネーションの実施支援					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	イルミネーション実行委員会補助金		イルミネーション実行委員会補助金		イルミネーション実行委員会補助金		年末年始にイルミネーションを実施し、行橋市をPRし、地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		1,000		0		0		
	一般財源	1,500		500		1,000		3,500		
	合計	1,500		1,500		1,000		3,500		
予算費目	会計	一般			会計	費目名	商工			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3219	事業名	観光協会推進事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	28	年度	~	平成	年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	行橋市観光協会の組織強化と観光PRやイベント開催、特産品開発などの事業の活性化を図り、観光客数の増加、地域経済の発展、さらに観光協会の自立をめざす。				事業の性質 (複数選択可)					
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
達成のめやす	観光協会の自立				<input type="radio"/>	7 その他 ()				
留意事項					<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
期待する効果	観光PRによる行橋市の認知度向上、特産品の開発と販売促進、等を実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済を向上させる。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	67.00	67.00	62.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				観光協会全体事業費に占める市補助金の割合 %					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	観光協会を支援し、組織の強化と事業の拡大を図り、自主財源の増収を目指す。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	15,000	15,000	14,000	0					
	合計	15,000	15,000	14,000	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	商工		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3219	事業名	観光振興事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	地方創生加速化交付金事業を活用し、広域での観光事業の推進を図る。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	DMO組織の設立	<input type="checkbox"/>		1 継続性のある事業						
		<input type="checkbox"/>		2 緊急性の高い事業						
		<input checked="" type="checkbox"/>		3 人口増加に寄与する事業						
		<input type="checkbox"/>		4 住民サービス向上事業						
		<input type="checkbox"/>		5 防災関連事業						
		<input checked="" type="checkbox"/>		6 総合戦略対象事業						
		<input type="checkbox"/>		7 その他（ ）						
期待する効果	観光事業を推進するための組織が確立することで、京築地域外からの集客が増加し、地域経済を向上させる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標				
		20.00		50.00		100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					DMO組織確立への進捗度 %				
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
		先進地視察 京築地域での協議・研修		京築地域内協議		京築地域でのDMO設立について検討する (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	492	1,000	0					
	合計	0	492	1,000	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	商工		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3396	事業名	海岸地域活性化事業			新規・既存の別	既存							
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係										
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）									
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度				
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等									
事業概要	長井浜で開催されるビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域を楽しむための関連イベントを開催し、豊前海に面した海岸地域の観光資源化を図ると共に海岸スポーツの普及・振興を図る。				事業の性質（複数選択可）									
					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
達成のめやす	海岸地域をPRLし、観光資源化及び地域を活性化する。				<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
留意事項														
期待する効果	海岸地域への観光客の増加、海岸スポーツの普及・振興。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標							
	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催		ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催		ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催									
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと												
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ							
	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金		ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金		ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金		ビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域をPRLし、観光資源化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画（事業費、単位：千円）														
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費						
財源内訳	国	0		0		0		0						
	県	0		0		0		0						
	地方債	0		0		0		0						
	負担金	0		0		0		0						
	その他	5,645		0		0		0						
	一般財源	152		6,000		6,000		6,000						
	合計	5,797		6,000		6,000		6,000						
予算費目	会計	一般		会計	費目名		商工		費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円					
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円					

事業番号	3156	事業名	観光PR事業			新規・既存の別	既存			
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	27	年度	~	平成	年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	行橋市の観光資源をPRし、観光客の誘致を図る。					事業の性質 (複数選択可)				
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="radio"/>	7 その他 ()			
達成のめやす	観光客数の増加									
留意事項										
期待する効果	観光PRを実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済が活性化する。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	観光パンフレット(多言語版)の作成		観光パンフレット印刷				行橋市の知名度の向上			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	観光パンフレットの多言語化 版下作成委託 681,000円 印刷製本費 519,000円 事務費 30,000円		観光パンフレット印刷 観光PR出店経費 デザインソフト使用料				行橋市のPRのために観光パンフレット等を作成し、市外でのPRを実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	1,000		0		0		0		
	一般財源	230		1,300		1,500		0		
	合計	1,230		1,300		1,500		0		
予算費目	会計	一般			会計	費目名	商工		費	
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 観光用トイレ改修等事業				新規・既存の別	新規				
課名	商業観光課		係名	観光ブランド推進係						
総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等					
事業概要	来訪者が快適に過ごすことができるように環境整備を行う。				事業の性質（複数選択可）					
					●	1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
					●	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	洋式トイレの増設				●	4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
留意事項					●	6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
期待する効果	観光客の増加及び再来訪を促す。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					2					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		観光公衆トイレに占める洋式トイレの割合 %							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
			菺島旧錦海荘前公衆トイレの便器増設 菺島ライオンズ公園公衆トイレ撤去							
（この欄には事業全体の内容を記載のこと）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	823	0	0					
	合計	0	823	0	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	商工		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

ひとを育むまち

【基本施策3】

ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23	年度	～	平成	40	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例					
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。これまでも設備、空調機器等につきまして適宜改修を行ってきましたが、施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組んでいるところです。				事業の性質 (複数選択可)						
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。				● 1 継続性のある事業						
					● 4 住民サービス向上事業						
留意事項					5 防災関連事業						
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。				6 総合戦略対象事業						
					7 その他 ()						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標					
	0.00	0.00		0.00		改修の確実な実施					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			数値化困難							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ					
	外壁等改修工事(1工区) 管理ゾーン、研修ゾーン 40,031千円	外壁等改修工事(2工区) 多目的ゾーン、2階事務ゾーン 36,587千円 エレベーター改修工事 1,582千円 別館2階空調機更新工事 1,296千円 AED購入 289千円		外壁等改修工事(3工区) サービスゾーン、センターホール 45,828千円		平成30年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度 169,694千円 平成31年度～平成40年度 230,306千円 計 400,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	38,293	33,316		0		71,609				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	1,738	6,438		45,828		328,391				
	合計	40,031	39,754		45,828		400,000				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	33,316 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	33,316 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3127	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	行橋市保育士処遇改善事業補助金交付要綱					
事業概要	本市の保育園入所者数は増加しており、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっています。このため、平成27年度から本事業を実施し、保育士の確保を行い、その結果、新規雇用及び離職防止に一定の効果がみられたが、現在も待機児童が発生しており、今後も継続して支援の必要があります。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	待機児童の解消。					1 継続性のある事業					
						2 緊急性の高い事業					
留意事項	年度当初での待機児童はいないものの、年度途中では私的待機も含め待機児童が0歳、1歳、2歳児において発生している。					3 人口増加に寄与する事業					
						4 住民サービス向上事業					
期待する効果	保育士の確保による待機児童の解消					5 防災関連事業					
						6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	待機児童 0人		待機児童 0人		待機児童 0人		待機児童 0人				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					待機児童数				
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/179人) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(9園) H29.4現在188人、特別加算10園		保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/191人)※ 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(10園) ※みのり保育園定員増に対応(3名増)		保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/191人) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(10園)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他	9,000	0	0	0	0	0				
	一般財源	678	11,622	11,622	11,622	11,622	0				
合計	9,678	11,622	11,622	11,622	11,622	0					
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費			
補助金	⇒	名称			対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	⇒	名称			対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3339	事業名	子育てコンシェルジュ事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども子育て支援法					
事業概要	市役所窓口や母子検診会場、ショッピングセンター等で、子育て中のお母さんたちや子育てに関係者の様々な声をお聴きし、それぞれのご家庭のニーズに応じた、子育てサービスの案内や保育園、幼稚園、一時預かり施設、子育て支援センター等の施設案内及び情報提供を行う事業。あわせて、子育てポータルサイトを活用してタイムリーな情報発信を行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	いつでも気軽に子育てに関するサービスの相談を受けることが出来、また、インターネットを通じ、いつでも最新の子育て情報が手に入る環境を実現。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
留意事項	子育て支援センター事業とは違い、この補助は基幹型として市役所窓口が基本の事業。平成30年度より乳幼児健診に定期的に出向き保育施設のご案内を行う。				<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	現在実施している様々な子育てサービスを、それぞれの家庭ニーズに合わせて紹介し、多くの人が様々なサービスを受けることのできる環境の整備を行う。				<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	年間相談件数960件		年間相談件数1,200件		年間相談件数1,200件						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				窓口や電話での相談件数。					
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	〈開設準備〉 子育てサイト開設 〈コンシェルジュ事業〉 子育てに関する相談 子育てサイト管理		〈コンシェルジュ事業〉 子育てに関する相談 子育てサイト管理		〈コンシェルジュ事業〉 子育てに関する相談 子育てサイト管理		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	1,664		1,283		1,285		0			
	県	1,664		1,283		1,285		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	1,667		1,284		1,287		0			
	合計	4,995		3,850		3,857		0			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 （利用者支援事業）	対象事業費	3,850 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	2,566 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2821	事業名	地域子育て支援拠点事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法					
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、現行4箇所の地域子育て支援センターを平成31年度までに8箇所に増設するものです。また、より充実した子育て支援事業ができるよう、イベント開催に関しての市単独補助枠を設け、子育て支援の強化にも取り組むものです。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	8施設での運営開始				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
留意事項											
期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標					
	4施設	5施設		8施設		8施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				地域子育て支援センター開設数（直営のセンターは除く）						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ					
	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ ○行事保育園	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ ○行事保育園 ○みのり保育園		○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ ○行事保育園 ○大橋保育園 ○みのり保育園 ○おおぞら保育園○行橋保育園		平成31年度 全8施設 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費					
	国	6,462	9,856	9,432	0						
	県	6,462	9,856	9,432	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	6,462	10,358	9,934	0						
	合計	19,386	30,070	28,798	0						
予算費目	会計	一般		会計	民生		費				
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業）	対象事業費	29,570 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	19,712 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3127	事業名	ファミリーサポートセンター事業			新規・既存の別	既存				
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども子育て支援法					
事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。平成29年度中開設予定。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。					1 継続性のある事業					
						● 2 緊急性の高い事業					
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業					● 3 人口増加に寄与する事業					
						● 4 住民サービス向上事業					
期待する効果	育児の支援を受けたい「利用会員」が、育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポーター会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。					● 5 防災関連事業					
						● 6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	100名		200名		200名		200名				
登録者数(支援を受けたい人・支援したい人合計)											
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	ファミリーサポートセンター開設準備 委託業者決定(9月) 開設準備(10月～1月) サポーター育成講座、サポーター研修 センター運営(2月～)		センター運営 サポーター育成講座、サポーター研修		センター運営 サポーター育成講座、サポーター研修		「利用会員」「サポーター会員」合わせて200名の登録 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	1,026	666	666	0						
	県	1,026	666	666	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	2,341	4,235	4,336	0						
	合計	4,393	5,567	5,668	0						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 (ファミリーサポートセンター事業)	対象事業費	2,000 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	1,332 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	事業名 民間委託 放課後児童クラブ施設整備事業				新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学務係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 30 年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱
事業概要	泉小校区の児童クラブ利用者が年々増加していることから、コスモス児童クラブの創設を行うものです。なお、現在運営を委託している児童コスモス児童クラブの施設創設に対し、子ども・子育て支援整備交付金を利用して、補助金を交付するものです。				事業の性質 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()	
達成のめやす	対象施設の完成。				<input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業	
留意事項	補助率 国:1/2(1/3) 県:1/8(1/3) 市:1/8(1/3) 事業者:1/4 総事業費 69,900,000 円 定員 80名 コスモス ※()は備品分				<input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()	
期待する効果	泉小校区児童クラブにおける待機児童の抑制。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標		
		100.00	100.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ		
		施設建築の設計及び施工。(コスモス)	施設の供用開始。(コスモス)	児童クラブ施設の増設による施設利用者の緩和。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	34,449	0	34,449	
	県	0	9,361	0	9,361	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	9,364	0	9,364	
	合計	0	53,174	0	53,174	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	あり	⇒	名称 子ども・子育て支援整備交付金 他	対象事業費 69,900 千円	補助率(%) 50%(33.3%)	補助予定額 43,810 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費 0 千円	充当率(%) 0.0%	充当予定額 0 千円

事業番号	事業名 放課後子どもひろば事業				新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学務係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	地域学校協働活動事業実施要領
事業概要	行橋北小、泉小、仲津小校区の児童クラブ利用者が年々増加していることから、緩和対策の一環として、子どもの放課後における居場所を提供し、支援スタッフにより見守り等をしてもらう事業を展開するものです。なお、週に一回コーディネータによる自然体験、芸術文化体験、スポーツ体験等を行います。また、活動を通じて、地域の協力体制により、学校、家庭、地域が連携協働し、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えていきます。				事業の性質 (複数選択可)	
達成のめやす	事業を実施し、児童クラブの緩和実現。地域との協働連携が達成されたとき。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()	
留意事項	補助率 国、県において補助対象経費の2/3。					
期待する効果	行橋北小、泉小、仲津小学校区児童クラブにおける待機児童の抑制。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)	
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標		
		100.00	100.00	100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成29年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
	事業実施に向けての準備	事業開始	制度継続	児童クラブ利用者の緩和。 地域人材の協力を得て、体験活動を通じ、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整備。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	3,013	3,013	
	県	0	8,418	3,013	3,013	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,212	5,411	5,411	
	合計	0	12,630	11,437	11,437	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	あり	⇒	名称 地域学校協働活動事業実施要領	対象事業費 12,630 千円	補助率(%) 66.6%	補助予定額 8,418 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費 0 千円	充当率(%) 0.0%	充当予定額 0 千円

事業番号	事業名 放課後児童クラブ民営化モデル事業				新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学務係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱
事業概要	今元小校区の児童クラブを民間委託し、運営をお願いするものです。				事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	今元小児童クラブの運営委託実施。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
留意事項	補助率 国 1/3、県 1/3				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
期待する効果	現在職員不足が慢性化している状況があります。民間のネットワーク、弾力的な運用等で職員不足の問題を解消するとともに、豊富なノウハウを活かした、多彩な保育内容の実施により、児童クラブのサービス向上を図ろうとするものです。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標		
		100.00	100.00	100.00		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ		
	業者選定（公募）	業者による事業委託開始	業者による事業委託	児童クラブ職員不足の緩和。 児童クラブ事業に伴うサービス面の向上。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）		
事業計画（事業費、単位：千円）						
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費		
	国	0	2,062	4,944	7,006	
	県	0	2,062	4,944	7,006	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,374	4,944	10,318	
	合計	0	9,498	14,832	24,330	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	あり	⇒	名称 子ども・子育て支援交付金 他	対象事業費 6,186 千円	補助率(%) 66.0%	補助予定額 4,124 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費 0 千円	充当率(%) 0.0%	充当予定額 0 千円

事業番号	事業名 独居高齢者対策事業				新規・既存の別	新規			
課名	介護保険課	係名	高齢者支援係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等				
事業概要	一人暮らしおよび希望する高齢者夫婦のみの世帯に「安心情報セット」を配布する事業。 本事業は平成23年度から開始しており、当初は県の補助事業により安心情報セットを3,000個購入し、すでに2,534個配布しているが、まだ約2,000世帯に配布できていない。包括的支援事業で委託している市内6ヶ所の高齢者相談支援センターに年間約500個を配布してもらっているため、必要経費は需用費のみである。 残り個数も少なくなり、今後も高齢者の増加が見込まれるので、予算計上したい。				事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	市内在住の65歳以上の一人暮らしおよび希望する高齢者夫婦のみの世帯に安心情報セットを配布する。				●	4 住民サービス向上事業			
留意事項						5 防災関連事業			
期待する効果	持病や既往症、投薬、かかりつけ医療機関、家族などの緊急連絡先を記した安心情報シートを冷蔵庫の中に保管し、救急搬送時などに早期治療をすることにより、住民の生命を守ることができる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
		1,000.00	0.00	2,000.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				「安心情報セット」の個数				
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		711円×2,000個=1,665,360円	0	平成32年度以降に残り1,000個を購入予定。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	1,666	0	1,666				
	合計	0	1,666	0	1,666				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	03392	事業名	介護保険システム更新事業(介護保険特別会計)			新規・既存の別	既存				
課名	介護保険課		係名	介護保険係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等						
事業概要	平成30年度から平成35年2月までの5年間、介護保険システムを運用するための軽費					事業の性質(複数選択可)					
						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	5年間の稼働					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="checkbox"/>	7 その他()				
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	システム移行及び通常運用 システム移行委託 17,982千円 介護保険システム保守委託 324千円 介護保険システムパソコン保守委託 2千円 介護保険システム及び機器賃借料 925千円		通常運用 介護保険システム保守委託 3,701千円 介護保険システムパソコン保守委託 18千円 介護保険システム及び機器賃借料 11,077千円		通常運用 介護保険システム保守委託 3,924千円 介護保険システムパソコン保守委託 18千円 介護保険システム及び機器賃借料 11,197千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	19,233		14,796		15,139		93,930			
	合計	19,233		14,796		15,139		93,930			
予算費目	会 計	介護保険特別			会 計	費目名	総務				
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	03393	事業名	介護認定システム更新事業(介護認定特別会計)			新規・既存の別	既存				
課名	介護保険課		係名	介護保険係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等						
事業概要	平成30年度から平成35年2月までの5年間、介護認定システムを運用するための軽費					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	5年間の稼働					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	頻繁に起こる制度改正に柔軟に、かつ、適切に対応できること。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	システム移行及び通常運用 システム移行委託 1,458千円 介護認定システム保守委託 87千円 介護認定システムパソコン保守委託 6千円 介護認定システム及び機器賃借料 357千円		通常運用 介護認定システム保守委託 961千円 介護認定システムパソコン保守委託 67千円 介護認定システム及び機器賃借料 4,325千円		通常運用 介護認定システム保守委託 1,047千円 介護認定システムパソコン保守委託 67千円 介護認定システム及び機器賃借料 4,318千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	1,908		5,353		5,432		28,712			
	合計	1,908		5,353		5,432		28,712			
予算費目	会 計	介護認定特別			会 計	費目名	介護認定				
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

行橋市実施計画シート 平成29年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 行橋市障害者福祉長期計画策定業務委託				新規・既存の別	新規				
課名	地域福祉課	障がい者支援室	係名	障がい者支援係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者基本法				
事業概要	行橋市障害者福祉長期計画は、障害者基本法第11条第3項の規定に基づく市町村障害者計画として、本市における障がい者施策全般にかかる理念や基本的な方針、目標を定める計画です。また、本市の最上位計画である「行橋市総合計画」及び高齢者、障がい者、児童福祉等の福祉分野全般に共通する地域福祉の理念や地域福祉推進の基本方針等を定めた「行橋市地域福祉計画」等の関連計画はもとより、教育、防災、まちづくり、人権等のその他関連分野の計画とも整合性を図って策定するものです。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	平成30年度末までに第3期行橋市障害者福祉長期計画を策定する。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項										
期待する効果	本計画を策定することにより、国の新たな法整備や障がい者施策の動向を踏まえ、障がい者のニーズの多様化や障がい者を取り巻く社会経済情勢の変化などに適切に対応することができる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難			設定が困難				
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		本年度中に第3期行橋市障害者福祉長期計画を策定する		行橋市における今後10年間の障害者福祉の指針となる長期計画の策定			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,565	0	3,565					
	合計	0	3,565	0	3,565					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

(障がい者支援室) - (障害者福祉長期計画)

行橋市実施計画シート 平成29年度実施計画事業対象

事業番号	事業名 行橋市ふれあいの家改修工事及び倉庫解体工事				新規・既存の別	新規					
課名	地域福祉課	障がい者支援室	係名	障がい者支援係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	30	年度
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等						
事業概要	老朽化した行橋市ふれあいの家の外壁や屋根等の改修工事及び老朽化した倉庫の解体工事				事業の性質(複数選択可)						
達成のめやす	平成30年度内に改修及び解体工事を完了する。				1 継続性のある事業						
					● 2 緊急性の高い事業						
					3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
					5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
					7 その他()						
留意事項											
期待する効果	改修及び倉庫解体工事を行うことにより、行橋市身体障害者福祉協会の事務所として活用することができる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
							設定が困難				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
			行橋市ふれあいの家改修 外壁及び庇改修 700千円				老朽化した施設を改修・解体することにより、安全・安心して活用することが可能となる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		700		0		700			
	合計	0		700		0		700			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

(障がい者支援室) - (ふれあいの家改修)

事業番号	2200	事業名	就労意欲喚起等支援事業				新規・既存の別	既存		
課名	生活支援課		係名	保護係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等	生活保護法				
事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援員の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	留意事項	期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。	●			1	継続性のある事業		
							2	緊急性の高い事業		
							3	人口増加に寄与する事業		
							4	住民サービス向上事業		
							5	防災関連事業		
							6	総合戦略対象事業		
							7	その他 ()		
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	49.00		50.00		51.00		53.00			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円		就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円		就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,369千円		就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。(全体事業費の見積もり困難) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	8,541	7,333	7,333	23,207					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	7,828	9,036	9,036	25,900					
	合計	16,369	16,369	16,369	49,107					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	対象事業費	11,000 千円	補助率(%)	52.18%	補助予定額	7,333 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 条件付返還免除型奨学金制度				新規・既存の別	新規	
課名	学校教育課	係名	学務係				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）		
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 年度	
	施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等	行橋市条件付返還免除型奨学資金条例	
事業概要	経済的理由により大学等に進学できない者のうち、高い学習成績を取めている者、教育外活動において大変優れた成果を取めた者、または、保育士、教職員に従事しようとする者に対して修学に必要な資金を貸与することにより、進学の機会を提供し、教育の機会均等に寄与するとともに、卒業後の本市の定住促進、地域福祉、教育の充実を図ることにより、本市の次代を担う人材を育成しようとするものです。				事業の性質（複数選択可）		
達成のめやす	一般型：大学等の進学率の向上及び人口増加。 特定職業型：大学等の進学率の向上及び不足している保育士、教職員不足の解消及び人口増加。				●	1 継続性のある事業	
留意事項	条件付免除型のため、条件が整った場合は、償還が免除されます。				●	2 緊急性の高い事業	
					●	3 人口増加に寄与する事業	
期待する効果	一般型については、大学等の進学率向上及び定住による人口増加。 特定職業型については、大学等の進学率向上に併せて不足している保育士及び教職員が充足し安定した職員数が確保される状況、定住による人口増加。				●	4 住民サービス向上事業	
						5 防災関連事業	
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標			
		100.00	100.00	100.00			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ			
	新規制度としての受付開始。初年度のため、新規の受付のみ。	昨年度内定者に対する決定、貸与及び次年度の受付。	昨年度内定者に対する決定、貸与及び次年度の受付。	経済的理由により大学等に進学できない者のうち、高い学習成績を取めている者等を救済し進学率の向上を図ります。また併せて、人口増加へ寄与、保育士等の不足解消を目指していきます。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）			
事業計画（事業費、単位：千円）							
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費			
	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	960	4,080	5,040		
	合計	0	960	4,080	5,040		
予算費目	会計	会計	費目名	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%) 0.0%	補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0%	充当予定額 0千円

ひとを育むまち

【基本施策4】

心とからだ育成プロジェクト

事業番号	2929・2930	事業名	小中学校空調整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	学校教育課		係名	学校管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	空調設備を整備していない小中学校に計画的に空調設備を設置して、快適な教育環境整備を推進する事業。 防音区域《防衛省補助・防衛仕様空調設備》 平成28年度～29年度 南小、今元小空調整備工事 平成29年度～30年度 泉小空調整備工事 平成30年度～31年度 今元中、泉中、行橋中空調整備工事 平成31年度 菟島小空調整備工事《文部科学省補助》					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					1					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
							100.00%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: 整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	・行橋南小、今元小空調整備工事 ・泉小空調整備工事	・泉小空調整備工事 ・今元中、泉中、行橋中空調整備工事	・今元中、泉中、行橋中空調整備工事 ・菟島小空調整備工事	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	206,969	239,773	290,039	1,203,613						
	県	0	0	0	0						
	地方債	76,200	77,700	73,900	503,300						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	34,770	60,051	0	137,383						
	一般財源	0	0	36,697	66,775						
合計	317,939	377,524	400,636	1,911,071							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費					
補助金	あり	⇒	名称	防音機能復旧事業	対象事業費	354,602 157,260 千円	補助率(%)	75.0% 65.0%	補助予定額	267,813 96,464 千円	
地方債	あり	⇒	名称	学校教育施設整備事業債	対象事業費	147,300 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	132,500 千円	

事業番号	3064	事業名	小中学校屋上防水改修事業				新規・既存の別	既存						
課名	学校教育課		係名	学校管理係										
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）								
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	27	年度	～	平成	33	年度		
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等	公立学校施設整備総合計画							
事業概要	老朽化した小中学校施設の屋上について、計画的に防水改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成29年度 ○実施設計【泉小(校舎・体育館)、行橋中(校舎)、泉中(校舎・体育館)、中京中(体育館)、今元中(体育館)、仲津中(体育館)】 ○防水改修工事【行橋北小(校舎・体育館)、仲津小(校舎)、泉小(校舎・体育館)、行橋中(校舎・体育館)、泉中(校舎・体育館)】 平成30年度 ○実施設計【長峡中(校舎)】 ○防水改修工事【中京中(体育館)、今元中(体育館)、仲津中(体育館)】 平成31年度 ○実施設計【中京中(校舎)、今元中(校舎)】 ○防水改修工事【椿市小(校舎)、長峡中(校舎)】					事業の性質（複数選択可）								
						●	1 継続性のある事業							
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。					●					2 緊急性の高い事業			
											3 人口増加に寄与する事業			
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。										4 住民サービス向上事業			
											●			
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。										6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）							
							1							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標							
	○実施設計【泉小(校舎・体育館)、行橋中(校舎)、泉中(校舎・体育館)、中京中(体育館)、今元中(体育館)、仲津中(体育館)】 ○防水改修工事【行橋北小(校舎・体育館)、仲津小(校舎)、泉小(校舎・体育館)、行橋中(校舎・体育館)、泉中(校舎・体育館)】		○実施設計【長峡中(校舎)】 ○防水改修工事【中京中(体育館)、今元中(体育館)、仲津中(体育館)】		○実施設計【中京中(校舎)、今元中(校舎)】 ○防水改修工事【椿市小(校舎)、長峡中(校舎)】		100.00%							
事業計画(事業費、単位:千円)														
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費							
	国	0	0	0	0									
	県	0	0	0	0									
	地方債	158,400	70,700	33,100	355,600									
	負担金	0	0	0	0									
	その他	57,612	24,283	0	95,217									
	一般財源	0	0	12,232	33,933									
合計	216,012	94,983	45,332	484,750										
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円					
地方債	あり	⇒	名称	一般単独事業債	対象事業費	84,030千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	63,022千円				

事業番号	事業名				小学校ICT管理事業	新規・既存の別	既存			
課名	学校教育課		係名	学校管理係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成 27 年度	～	平成 36 年度		
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等				
事業概要	・小学校においてタブレット型端末、電子黒板等教育ICT環境整備を行い、ICT教育の充実ならびに児童の学力向上を図る。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	・整備計画に基づく環境整備を行い、市内小学校すべてにおいてタブレット型端末、電子黒板等を活用した授業を展開する。 ・学習指導要領に基づく継続的なICT教育の推進が行えるよう適切な機器等を設置する。 ・校務の軽減及び効率化を図れるよう適切な機器等を設置する。					<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。 ・学校と十分に協議を行い、学校のニーズを考慮した効率的な整備を行う必要がある。 ・性能、価格を精査し、適切な機器等を設置するとともに、教員や児童への影響を最小限に抑えることができるようスケジュール調整等を行う必要がある。					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	・タブレット型端末、電子黒板等を学習ツールとして活用する事で、児童の興味、関心を広げ、学力の向上に繋げる。 ・児童の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。 ・校務用パソコンを使用した校務支援システムの活用により、校務の負担軽減及び効率化を図り、教育活動の質の改善に繋げる。					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		・今川小・稗田小、今元小、菟島小、仲津小の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、校務支援システムの導入、行小・南小、延永小、椿市小、泉小の児童へのタブレット端末の配布等		・今川小・稗田小、今元小、菟島小、仲津小の児童へのタブレット端末の配布等		平成31年度に市内全小学校の児童向けのタブレット端末の配布を完了する			
			・教職員用タブレット端末101台、児童用タブレット端末1,056台、固定式電子黒板61台、ディスプレイ型電子黒板13台、無線LAN装置74台等		・児童用タブレット端末735台		・児童用タブレット端末1,997台			
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			機器リース料等 92,922千円		機器リース料等 116,730千円		・教員が授業技術にICTを効果的に組み込むことで教員の資質向上と児童の学力向上を図る ・児童がICT教育環境において学ぶことで、必要なICTスキルの習得を図る ・校務のシステム化により校務負担の軽減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	19,517	116,730	602,513					
	合計	0	19,517	116,730	602,513					
予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	教育		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号		事業名				中学校ICT管理事業		新規・既存の別		新規		
課名		学校教育課		係名	学校管理係							
総合計画	基本目標		ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成 27 年度		～		平成 36 年度	
	施策項目		2. 学校教育の充実				根拠法令等					
事業概要		・中学校においてタブレット型端末、電子黒板等教育ICT環境整備を行い、ICT教育の充実ならびに生徒の学力向上を図る。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす		・整備計画に基づく環境整備を行い、市内中学校すべてにおいてタブレット型端末、電子黒板等を活用した授業を展開する。 ・学習指導要領に基づく継続的なICT教育の推進が行えるよう適切な機器等を設置する。 ・校務の軽減及び効率化を図れるよう適切な機器等を設置する。					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他()					
留意事項		・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。 ・学校と十分に協議を行い、学校のニーズを考慮した効率的な整備を行う必要がある。 ・性能、価格を精査し、適切な機器等を設置するとともに、教員や生徒への影響を最小限に抑えることができるようスケジュール調整等を行う必要がある。										
期待する効果		・タブレット型端末、電子黒板等を学習ツールとして活用する事で、生徒の興味、関心を広げ、学力の向上に繋げる。 ・生徒の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。 ・校務用パソコンを使用した校務支援システムの活用により、校務の負担軽減及び効率化を図り、教育活動の質の改善に繋げる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)		平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		・中京中・今元中・仲津中の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、全中学校への校務支援システムの導入、行中・泉中の生徒へのタブレット端末の配布等		・中京中・今元中・仲津中の生徒へのタブレット端末の配布等		平成31年度に市内全中学校の生徒向けのタブレット端末の配布を完了する				
年度の事業内訳		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
				機器リース料等 51,899千円		機器リース料等 66,138千円		・教員が授業技術にICTを効果的に組み込むことで教員の資質向上と生徒の学力向上を図る ・生徒がICT教育環境において学ぶことで、必要なICTスキルの習得を図る ・校務のシステム化により校務負担の軽減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)												
財源内訳		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費				
		国		0		0		0		0		
		県		0		0		0		0		
		地方債		0		0		0		0		
		負担金		0		0		0		0		
		その他		0		0		0		0		
		一般財源		0		11,927		66,138		348,997		
合計		0		11,927		66,138		348,997				
予算費目		会計		一般		会計		教育		費		
補助金		なし		⇒ 名称		対象事業費		0千円		補助率(%)		
地方債		なし		⇒ 名称		対象事業費		0千円		充当率(%)		
								0.0%		補助予定額		
								0.0%		充当予定額		
										0千円		
										0千円		

事業番号	事業名 小中学校校舎外壁改修事業				新規・既存の別	新規					
課名	学校教育課		係名	学校管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	老朽化した小中学校体育館の床について、計画的に改修し、安全で安心できる教育環境整備を推進する事業。 H30年度（小2校、中2校）○実施設計：延永小、稗田小、泉中、行橋中 ○外壁改修工事：延永小、稗田小、泉中、行橋中 H31年度（小3校、中1校）○実施設計：樺市小、今元小、仲津小、長峡中 ○外壁改修工事：樺市小、今元小、仲津小、長峡中 H32年度（小2校、中2校）○実施設計：北小、今川小、今元中、中京中 ○外壁改修工事：北小、今川小、今元中、中京中				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。				<input type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
留意事項	児童・生徒の安全確保及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。										
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
				100.00%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
		○実施設計：延永小、稗田小、泉中、行橋中 ○外壁改修工事：延永小、稗田小、泉中、行橋中	○実施設計：樺市小、今元小、仲津小、長峡中 ○外壁改修工事：樺市小、今元小、仲津小、長峡中	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	国	0	23,853	65,575	全体事業費						
	県	0	0	0	210,016						
	地方債	0	35,300	0	0						
	負担金	0	0	0	35,300						
	その他	0	17,797	0	0						
	一般財源	0	0	131,151	17,797						
	合計	0	76,950	196,726	420,033						
					683,146						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費					
補助金	あり	⇒	名称	学校施設環境改善交付金	対象事業費	76,950 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	23,853 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	事業名 小中学校体育館床改修事業				新規・既存の別	新規			
課名	学校教育課	係名	学校管理係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 34 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画			
事業概要	老朽化した小中学校体育館の床について、計画的に改修し、安全で安心できる教育環境整備を推進する事業。 H30年度(中学校2校):泉中、行橋中 H31年度(中学校2校):長峡中、仲津中 H32年度(中学校2校):中京中、今元中 H33年度(小学校3校):今元小、今川小、北小 H34年度(小学校2校):稗田小、泉小				事業の性質(複数選択可)				
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業	<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業	
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。				<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
留意事項	児童・生徒の安全確保及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業	<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業	
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。				<input type="radio"/>	7 その他()			
					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
				100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		H30年度(中学校2校):泉中、行橋中	H31年度(中学校2校):長峡中、仲津中	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	9,913	10,971	47,526				
	合計	0	9,913	10,971	47,526				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	一般単独事業債	47,526千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	35,645千円

事業番号	事業名 小中学校プール改修事業				新規・既存の別	新規				
課名	学校教育課		係名	学校管理係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 32 年度			
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画				
事業概要	老朽化した小中学校のプールについて、計画的に改修し、安全で安心できる教育環境整備を推進する事業。 H30年度(小学校5校): 椿市小、稗田小、延永小、今元小、今川小 H31年度(小学校5校): 菟島小、仲津小、泉小、北小、南小 H32年度(中学校6校): 行橋中、泉中、今元中、中京中、仲津中、長峡中				事業の性質(複数選択可)					
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。				<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
留意事項	児童・生徒の安全確保及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。					4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。					6 総合戦略対象事業				
						7 その他()				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
					100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: 整備率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		(小学校5校): 椿市小、稗田小、延永小、今元小、今川小	(小学校5校): 菟島小、仲津小、泉小、北小、南小	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	12,300	0	12,300					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	4,200	0	4,200					
	一般財源	0	0	46,205	142,459					
	合計	0	16,500	46,205	158,959					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	単独事業債	対象事業費	16,500千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	12,300千円

事業番号	2849	事業名	行橋北小学校下水道接続事業			新規・既存の別	新規				
課名	学校教育課		係名	学校管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画					
事業概要	行橋北小学校に下水道を接続する事業 H30年度 実施設計 H31年度 接続工事					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
達成のめやす	児童・生徒の安全確保及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。					<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
留意事項	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。						4 住民サービス向上事業				
							5 防災関連事業				
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。						6 総合戦略対象事業				
							7 その他（ ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
				100.00%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
		実施設計	接続工事	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	832	9,772	10,604						
	合計	0	832	9,772	10,604						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3364	事業名	小中学校ICT推進事業			新規・既存の別	既存		
課名	学校教育課指導室		係名	指導係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等				
事業概要	教育ICT環境を活用した授業等が円滑に行えるよう、人的サポート体制を整え、授業改善、教員負担の軽減、児童・生徒の情報教育向上を図る。					事業の性質（複数選択可）			
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業		
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業		
達成のめやす	教育ICT環境を活用した授業等が円滑に行えるよう、人的支援を行う。					<input type="radio"/>	7 その他（ ）		
留意事項	タブレット等新規導入校の訪問日数については、想定している日数が妥当であるかの検証が必要となる。								
期待する効果	児童・生徒の情報教育向上が図られる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	100%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					ICT教育推進員及びICT支援員の配置を行う。			
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	教育ICT推進員及びICT支援員を各学校に派遣し、教育ICT環境を活用した授業等を円滑に行えるよう、人的支援を行う。	教育ICT推進員及びICT支援員を各学校に派遣し、教育ICT環境を活用した授業等を円滑に行えるよう、人的支援を行う。	教育ICT推進員及びICT支援員を各学校に派遣し、教育ICT環境を活用した授業等を円滑に行えるよう、人的支援を行う。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	14,197	14,763	34,424	63,384				
	合計	14,197	14,763	34,424	63,384				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	10款1項3目		費
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3397	事業名	Q-U調査事業			新規・既存の別	既存			
課名	学校教育課指導室		係名	指導係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
事業概要	Q-U調査は、「学級満足度」や「学校生活意欲」の視点から関連的に編成されており、調査結果を分析し、表やグラフで示されることにより、一目で児童生徒の本音の部分の考えや心情、学級集団への適応度、学級全体の状況等が把握することができる調査である。 Q-U調査を年2回(6月と11月実施予定)することにより、1回目の結果を踏まえ、児童・生徒理解や学級集団づくりの充実を図ることができる。				事業の性質 (複数選択可) <input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
達成のめやす	調査結果分析し、当該年度の学級経営、児童・生徒の指導に反映させる。									
留意事項	Q-U調査を活用するに当たって、調査に対する教職員理解が必要となる。									
期待する効果	児童生徒の悩みや不安を早期に発見し、適切な対応が可能となる。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	100%		100%		100%					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。		調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。		調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	2,375		2,356		2,387		7,118		
	合計	2,375		2,356		2,387		7,118		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	10款1項3目		費		
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 防災食育センター修繕事業				新規・既存の別	新規				
課名	防災食育センター		係名	給食管理係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	30	年度	~	平成	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
事業概要	防災食育センターの稼働開始より3年が経過し、センター内の調理器機等に不具合が生じています。 具体的には各種釜類や洗浄機をはじめ、蒸気発生装置14機のうち、3機に不具合が生じており、調理や洗浄作業時に蒸気が不足する恐れがあります。また、学校給食を配送するためのコンテナ底部に設置しているキャスターに不具合が生じており、無理に動かそうとすると500kgのコンテナが転倒し、調理員及び配膳員等の作業に危険が生じることとなります。 そのため、学校給食を安定的かつ確実に提供するために、防災食育センター内の調理器機等の修繕を行うものです。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	・不具合が生じている調理器機等が安全に稼働している状態 ・14機全ての蒸気発生装置が稼働している状態 ・35台全てのキャスターが安全に動く状態				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
留意事項										
期待する効果	学校給食の安定的かつ確実に提供することができる				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
			100.00		100.00		100.00			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			・蒸気発生装置の修繕 ・給食配送用キャスターの修繕 ・不具合が生じている器機の修繕		不具合が生じている器機の修繕		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		2,285		5,000		10,000		
	合計	0		2,285		5,000		10,000		
予算費目	会計	一般会計			会計	教育				
補助金	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名				配送車バックモニター設置事業	新規・既存の別	新規				
課名	防災食育センター		係名	給食管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	30	年度	~	平成	年度
	施策項目	2. 学校教育の充実				根拠法令等					
事業概要	防災食育センターの配送車10台のうち、4台についてはバックモニターが設置しておらず、各小中学校の配膳室に配送する際に、後方確認を目視のみで行なわなければならない状態です。 配送する際の児童・生徒、ならびに給食配膳員の安全を確保するために、バックモニター未設置の配送車にバックモニターを設置するものです。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	10台全ての配送車にバックモニターを設置している状態					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他()					
留意事項											
期待する効果	児童・生徒及び給食配膳員の安全確保					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標					
		100.00				4台/4台					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					% (バックモニター未設置車4台全てにバックモニターを設置する)					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ					
		バックモニター未設置車4台バックモニターを設置する				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	0		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	0	456		0		456				
	合計	0	456		0		456				
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	教育				
補助金	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 学習等供用施設改修工事				新規・既存の別	新規				
課名	生涯学習課		係名	生涯学習係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 33 年度				
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	【29年度】稲童第5、稲童第4(実施設計) 【30年度】稲童第5 【31年度】稲童第4(改修工事)、畠田西(実施設計) 【32年度】畠田西(改修工事)、草場(実施設計)			【33年度】草場(改修工事)、平島(実施設計) 【34年度】平島(改修工事)		事業の性質（複数選択可）				
	達成のめやす				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項						優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
期待する効果	利用者の安心・快適な利用促進を図る。					8				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事の進捗率							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	稲童第5設計 1,458,000円 稲童第4設計 1,490,400円	稲童第5改修工事 27,392,360円 事務費140,000円		稲童第四改修工事 21,340,800円 畠田西実施設計 1,555,200円 事務費140,000円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	2,500		24,400		20,000		103,000		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	449		3,133		3,036		18,648		
	合計	2,949		27,533		23,036		121,648		
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	24,400 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	24,400 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 樺市地域交流センター運営費				新規・既存の別	新規
課名	生涯学習課	係名	生涯学習係			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 年度
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	
事業概要	樺市地域交流センターの運営に関わる費用。				事業の性質（複数選択可）	
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業
					<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）
達成のめやす					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
留意事項						
期待する効果	利用者の安心・快適な利用促進を図る。					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ		
		地域交流センター運営費用	地域交流センター運営費用	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画（事業費、単位：千円）						
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	9,742	9,742	19,484	
	合計	0	9,742	9,742	19,484	
予算費目	会 計	会 計	費目名	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%) 0.0% 補助予定額 0 千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%) 0.0% 充当予定額 0 千円

事業番号	事業名 泉公民館屋根補修工事				新規・既存の別	新規				
課名	生涯学習課		係名	生涯学習係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 30 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	耐震改修促進法				
事業概要	稗田公民館の2階大会議室の東側に雨漏りがあり、根本的な防水修繕が必要と思われる。				事業の性質（複数選択可）					
					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	利用者の安心・快適な利用促進を図る。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					5					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		耐震診断業務							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
			屋上屋根防水補修工事							
（この欄には事業全体の内容を記載のこと）										
事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	3,200	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	437	0	4,920					
	合計	0	3,637	0	4,920					
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,200 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,200 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名				テニスコート照明工事	新規・既存の別	新規			
課名	生涯学習課		係名	体育係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	~	平成 31 年度			
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	経年劣化により著しく照度低下などが見られるのでテニスコートの照明施設改修を行うものです。 (5~8番コート)				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす					<input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
留意事項										
期待する効果	市民に快適に利用していただき利用度向上が見込める				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
				照明改修(5~8番コート) 9,853,920円 照明改修(1~4番コート) 22,513,680円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	0	7,500	22,514	全体事業費					
	県	0	0	0	30,014					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,354	0	2,354					
	合計	0	9,854	22,514	32,368					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	なし	⇒	名称	特定防衛施設周辺環境整備事業	対象事業費	9,854 千円	補助率(%)	76.1%	補助予定額	7,500 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 新図書館資料収集関連事業				新規・既存の別	新規		
課名	文化課	係名	文化振興係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 年度		
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等			
事業概要	平成32年に開館予定である新図書館の資料収集について、資料収集方針を策定するための委員会を設置し、平成30年度中の策定を目指す。併せて資料収集方針に基づき、新館開館時に購入する児童書3万冊の選書及び開館後の資料選定についてのチェック機関として、行橋市図書選定審査会を設置するものです。				事業の性質 (複数選択可)			
達成のめやす	行橋市図書館資料収集方針の策定。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input checked="" type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()			
留意事項								
期待する効果					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
		策定委員会報酬 276千円 旅費(費用弁償) 79千円 図書選定審査会委員報酬 339千円	図書選定審査会委員報酬 340千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	667	340	1,007			
	合計	0	667	340	1,007			
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3196	事業名	行橋プロジェクト ゆくはしシーサイドハーフマラソン			新規・既存の別	既存			
課名	スポーツイベント課		係名	スポーツイベント係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	行橋の資源を活用した海岸線振興事業の普及と、ビーチスポーツの普及及びPRを図り、観光資源化とビーチスポーツ拠点の普及に寄与する。				事業の性質（複数選択可）					
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
達成のめやす	全国各地からのランナー参加				<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）				
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
期待する効果	全国各地からのランナー参加による行橋市のPR及び健康促進				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				全国からのランナーの参加					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	ハーフマラソン大会の開催	ハーフマラソン大会の開催	ハーフマラソン大会の開催	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	2,299	2,686	2,400	7,385					
	一般財源	2,501	2,114	2,400	7,015					
	合計	4,800	4,800	4,800	14,400					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	スポーツ振興事業助成金	対象事業費	4,800 千円	補助率(%)	56.0%	補助予定額	2,686 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3157	事業名	ゆくはしビーチバレーボールフェスタ			新規・既存の別	既存			
課名	スポーツイベント課		係名	スポーツイベント係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	行橋の資源を活用した海岸線振興事業の普及と行橋市のPRを図り、観光資源化とビーチスポーツ拠点の普及に寄与する。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	ビーチスポーツの普及				1 継続性のある事業					
					2 緊急性の高い事業					
					● 3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
					5 防災関連事業					
					● 6 総合戦略対象事業					
					7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	ビーチスポーツの普及に伴い観光資源の拡充				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			参加者及び来場者の増加						
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	ビーチバレー大会の開催			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	1,384	1,947	1,420	4,751					
	一般財源	5,216	4,893	5,420	15,529					
	合計	6,600	6,840	6,840	20,280					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	あり	⇒	名称	スポーツ振興事業助成金	対象事業費	6,600 千円	補助率(%)	29.5%	補助予定額	1,947 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

(スポーツイベント課) - (ビーチバレー)

事業番号	3356	事業名	ゆくはしオープンウォータースイミング			新規・既存の別	既存			
課名	スポーツイベント課		係名	スポーツイベント係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
事業概要	行橋の資源を活用した海岸線振興事業の普及と、ビーチスポーツの普及及びPRを図り、観光資源化とビーチスポーツ拠点の普及に寄与する。				事業の性質 (複数選択可)					
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
達成のめやす	ビーチスポーツの普及				<input type="checkbox"/>	7 その他 ()				
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
期待する効果	ビーチスポーツの普及に伴い観光資源の拡充				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
					ビーチスポーツの活性化					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
		参加者及び来場者の増加								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	オープンウォータースイミング大会の開催	オープンウォータースイミング大会の開催	オープンウォータースイミング大会の開催	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,200	1,200	1,200	3,600					
	合計	1,200	1,200	1,200	3,600					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3027	事業名	ゆくはしビエンナーレ			新規・既存の別	既存			
課名	文化課		係名	文化振興係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	国内外を対象に彫刻作品の公募展を開催して文化振興を図るとともに、市のPRを通じて交流人口の増加に取り組む。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	彫刻作品を広く公募し、優れた美術品を集める。また、審査の過程で市民との協働による関連イベントを開催するなどして多くの参加を呼びかける。				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項	1年目を周知・募集期間、2年目を公募展の開催とし、2年をひとつのサイクルとする。				<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	優れた作品が集まることで、市民が芸術に親しむ。公募活動を通じて市の特徴や魅力を広く発信する。				<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
					<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	1,939	2,377	2,280							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				(人)イベント参加者数					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	検討委員会報酬 40千円 旅費 83千円 ゆくはしビエンナーレ2019補助金 9,890千円	検討委員会報酬 40千円 旅費 108千円 ゆくはしビエンナーレ2019補助金 21,675千円	検討委員会報酬 40千円 旅費 108千円 ゆくはしビエンナーレ2021補助金 13,333千円	公募を通じて優れた彫刻作品を市内に展示し、芸術文化による地域の活性化を促進する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	10,000	21,811	0	31,811					
	一般財源	8	0	13,481	13,489					
	合計	10,008	21,811	13,481	45,300					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2532	事業名	複合文化施設整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	文化課		係名	文化振興係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	20	年度	~	平成	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	平成2年に建設された複合文化施設コスメイト行橋の経年による老朽化に対し、建物及び設備の改修や交換を実施して利用者の安全性と利便性を図る。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	延床面積6,699㎡について、全体的に劣化・故障箇所の改修が終了する。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
留意事項					3					
期待する効果	市民が安心して施設を利用することができるようになるとともに、新しい設備を導入することで文化事業の充実につながり、コスメイト行橋の利用者数が増加する。				3					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
							100.00			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	文化ホール舞台機構改修(第1期) 42,800千円 建具改修工事 1,647千円 楽屋出入口階段改修工事 423千円 空調設備整備工事 1,093千円		文化ホール舞台機構改修(第2期) 28,500千円				複合文化施設コスメイト行橋の建物及び設備の改修工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	36,560		19,948		0		56,508		
	一般財源	1,226		0		0		1,226		
	合計	37,786		19,948		0		57,734		
予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育			
補助金	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3087	事業名	地域に開かれた音楽鑑賞事業			新規・既存の別	既存							
課名	文化課		係名	文化振興係										
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）									
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度				
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等									
事業概要	行橋にゆかりがあり、国内外で活動している音楽家の演奏を通じ、市民に身近な芸術鑑賞の機会を提供する。市からは、その開催に伴う補助金を支出する。				事業の性質（複数選択可）									
達成のめやす	留意事項	年1回の合同演奏会と2回程度のミニコンサートを開催する。			<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）									
					3年間で1サイクルとし、検討作業を実施する。									
					期待する効果				プロレベルで活動する音楽家の優れた演奏を提供することで、市民が芸術に親しむ。					
					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）									
					数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標				
							右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
					年度の事業内訳		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ				
		地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円	地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円	地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 514千円	地域出身のプロ音楽家の演奏を通じて、音楽を身近に鑑賞できる機会を提供する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画（事業費、単位：千円）														
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費									
財源内訳	国	0	0	0	0									
	県	0	0	0	0									
	地方債	0	0	0	0									
	負担金	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0									
	一般財源	200	200	514	914									
	合計	200	200	514	914									
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費						
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円				
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円				

事業番号	2542	事業名	御所ヶ谷史跡自然公園整備事業(第1期)			新規・既存の別	既存				
課名	文化課		係名	文化財保護係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	5	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等						
事業概要	国指定史跡である御所ヶ谷神籠石とその周辺の自然を活かし、豊かな自然環境の中で歴史を体感できる公園を整備する。これに伴う用地購入、遊歩道・サイン等整備、史跡の修復等を行う。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	留意事項	期待する効果	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標	<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
							<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
							<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
							<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
							<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
							<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
							<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）			
期待する効果	歴史教育、自然学習、市民との協働活動を行う場として活用できる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
						5					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	87.07		92.17		97.99		100.00				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					単位: % 1期整備が終了するまでの予定事業費を100%とする。				
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	発掘・測量調査	2,065千円	発掘・測量調査	3,000千円	発掘・測量調査	2,148千円	周辺の水と緑をあわせて、文化遺産として大切に未来に伝えると共に、自然環境とロマンあふれる遺跡を活かした、人々が集い、学び、憩う空間を創出し、行橋市の歴史と文化を象徴する「史跡自然公園」として整備する。				
	馬立場周辺整備	13,434千円	東石塁等修復、西門周辺整備	22,000千円	景行神社・城内列石線整備	29,750千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
	工事監理	633千円	工事監理	2,000千円	工事監理	2,100千円					
	整備指導委員会	89千円	実施設計	4,000千円	実施設計	1,500千円					
	駐車場進入路改修工事	479千円	整備指導委員会	268千円	整備指導委員会	268千円					
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	8,105	8,000	17,883	33,988						
	県	750	525	750	2,025						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	8,417	7,528	17,133	33,078						
	合計	17,272	16,053	35,766	69,091						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費			
補助金	あり	⇒	名称	史跡等保存整備補助金	対象事業費	国:16,000 県:3,500	千円	補助率(%)	国:50 県:15	補助予定額	8,525 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3037	事業名	稲童古墳群出土品整理事業			新規・既存の別	既存				
課名	文化課		係名	文化財保護係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	32	年度
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等						
事業概要	国重要文化財「福岡県稲童古墳群出土品」の保存処理、修復、展示台作成などの整理やシンポジウム、展示会を行い、市内および市外住民に広く公開・活用を図る。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	保存処理等の整理作業が完了し、展示を通じて広く公開が開始される。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項											
期待する効果	「福岡県稲童古墳群出土品」を広く公開することにより、市民の文化財保護の意識が高まるとともに、生涯学習や観光振興に活用されることが期待される。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	40.83		72.03		93.42		100.00				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位：％ 保存処理等の整理作業が完了するまでの予定事業費と100%とする。							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	稲童21号墳甲冑の保管台作成 稲童15号墳甲冑の保存修理		稲童15号墳甲冑の保管台作成 同 剣・鉈の保存修理、保管台作成 稲童21号墳金銅立飾のレプリカ作成 同 金銅立飾等の保管台作成 稲童8号墳甲冑の保存修理		稲童8号墳甲冑の保管台作成 稲童21号墳横刳板鋌留短甲の保存修理		行橋市を代表する歴史資料の「福岡県稲童古墳群出土品」の整理を行い、市民をはじめとする見学者への文化財の公開、活用を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	2,000		3,000		2,400		7,400			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	1,500		1,500		0		3,000			
	一般財源	499		2,500		2,400		5,399			
	合計	3,999		7,000		4,800		15,799			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費			
補助金	あり	⇒	名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金	対象事業費	6,000 千円	補助率(%)	国:50	補助予定額	3,000 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	3446	事業名	福原長者原官衙遺跡保存活用事業			新規・既存の別	新規			
課名	文化課		係名	文化財保護係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 30 年度	～	平成 36 年度			
	施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
事業概要	国史跡となる福原長者原官衙遺跡を開発から保護するため、用地購入を行う。また市民や観光客が遺跡について学べるよう、史跡広場として整備し、遺構表示や説明板の設置、AR・VR技術などを利用する。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	福原長者原官衙遺跡保存管理計画を策定し、史跡見学に効果的なガイダンス設備を設置する。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
留意事項										
期待する効果	市民が行橋という土地に誇りや愛着をもてるようになるほか、地域の広場として人が集まる場としても活用できる。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 1期整備が終了するまでの予定事業費を100%とする。							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
			保存活用計画策定	3,245千円	保存活用計画策定 用地購入(Ⅱ期)	3,262千円 23,617千円	史跡用地を購入する。保存活用計画を策定し、それに基づいてガイダンス設備を整備する。必要に応じて発掘調査を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		1,900		20,525		22,425		
	県	0		300		1,000		1,300		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	0		1,800		5,354		7,154		
	合計	0		4,000		26,879		30,879		
予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育			
補助金	あり	⇒	名称	史跡等購入費国庫補助	対象事業費	3,800 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	1,900 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

ひとをつなぐまち

【基本施策5】

地域コミュニティプロジェクト

事業番号	03346	事業名	集会所補修工事費			新規・既存の別	新規			
課名	地域福祉課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	30	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等	行橋市集会所条例				
事業概要	福富集会所の進入路、駐車場舗装面及びベランダを改修し、擁壁破損部を補修することにより、安全性の確保を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	集会施設を整備することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	地域コミュニティ活動の充実				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		1.00		改修の確実な実施						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設改修を行った件数							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		進入路及び駐車場舗装面改修 ベランダ改修 擁壁破損部補修 496千円		老朽化した施設を改修することにより、安全・安心して活用することが可能となる。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費					
	県	0	0	0						
	地方債	0	0	0						
	負担金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	0	496	0	496					
	合計	0	496	0	496					
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費	
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業(階段手すり設置)				新規・既存の別	既存				
課名	消防本部 総務課	係名	管理係									
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度 ~ 平成 年度					
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法					
事業概要	昭和60年に竣工した消防庁舎は、各所で老朽化が顕在化しており、加えて消防業務及び職員数の増加に伴い消防庁舎の機能が充足していない状況にあるため、必要な整備を行い、消防庁舎としての機能の維持を目的とする。					事業の性質 (複数選択可)						
達成のめやす						消防庁舎及び公共施設としての機能の維持。		●	1 継続性のある事業			
留意事項						転落事故の防止のため、早期の対策が必要。		●	2 緊急性の高い事業			
									3 人口増加に寄与する事業			
								●	4 住民サービス向上事業			
期待する効果						外来者の安全確保と負担の軽減。					●	5 防災関連事業
												6 総合戦略対象事業
					7 その他 ()							
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標								
		庁舎階段(1ヶ所)に手すりを設置する。		手すりの設置								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ								
		消防庁舎階段手すり設置工事		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
事業計画(事業費、単位:千円)												
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費								
財源内訳	国	0	0	0	0							
	県	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0							
	負担金	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0							
	一般財源	0	390	0	390							
	合計	0	390	0	390							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費						
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(はしご車オーバーホール)			新規・既存の別	既存				
課名	消防署		係名	装備係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防自動車の安全基準					
事業概要	平成17年度配備のはしご付消防自動車のオーバーホールを行う。 消防ポンプ自動車の安全基準に基づく2回目のオーバーホール。(1回目平成25年度実施) 消防戦術的に必要な車両。					事業の性質(複数選択可)					
						●	1 継続性のある事業			●	2 緊急性の高い事業
達成のめやす	車両の安全性の維持確保。					●	4 住民サービス向上事業			●	5 防災関連事業
							6 総合戦略対象事業				7 その他()
留意事項	消防ポンプ自動車の安全基準に基づくオーバーホール。										
期待する効果	消防出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標					
	車両更新計画		車両更新計画		車両更新計画		計画的な車両更新計画				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ					
			はしご付消防自動車定期点検(オーバーホール)				消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	0	36,000		0		0				
	県	0	0		0		0				
	地方債	0	0		0		0				
	負担金	0	0		0		0				
	その他	0	0		0		0				
	一般財源	0	3,893		0		40,000				
	合計	0	39,893		0		40,000				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	36,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	36,000 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業				新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法				
事業概要	東九州自動車道で発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。					事業の性質（複数選択可）					
						●	1 継続性のある事業				
						●	2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
							4 住民サービス向上事業				
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対する有効な資機材を整備する。					●	5 防災関連事業				
留意事項	他本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し消防・救急活動を行う。						6 総合戦略対象事業				
							7 その他（ ）				
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
						3					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標					
	資機材整備	資機材整備		資機材整備		計画的な車両更新計画					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					経年による老朽化のための更新配備を行うもので、消防力の充実強化を図る。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ					
	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材		消火泡原液等、救急資機材		消防車両等の更新配備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0	0					
	その他	1,774	4,139	4,139	4,139	10,052					
	一般財源	0	282	361	361	643					
	合計	1,774	4,421	4,500	4,500	10,695					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	4,139 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,139 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2743	事業名	防災倉庫等整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	消防本部 総務課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法			
事業概要	老朽化の著しい防災倉庫(消防団格納庫)の計画的な建替え及び維持管理等				事業の性質(複数選択可)					
					● 1 継続性のある事業					
					● 2 緊急性の高い事業					
					3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	市内30箇所の消防団格納庫の維持管理				● 4 住民サービス向上事業					
					● 5 防災関連事業					
留意事項	建替え中の消防団資機材の保管場所、移設を行う場合は用地の確保が必要となる。				6 総合戦略対象事業					
					7 その他()					
期待する効果	防災拠点である消防団格納庫の整備をおこなうことによる地域住民の民生の安定。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
					1					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	防災倉庫(今井)新設	資機材倉庫撤去	防災倉庫(福富)新設							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				市内に30箇所ある防災倉庫(消防団格納庫)の整備を計画的に行う。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	今井地区防災倉庫新設 旧防災倉庫(今井)撤去	長尾地区資機材倉庫撤去	福富地区防災倉庫新設 旧防災倉庫(福富)撤去	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	8,500	0	7,000	15,500					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	734	825	651	2,210					
	合計	9,234	825	7,651	17,710					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	救急救助係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法			
事業概要	救急隊1隊増隊時を想定し、救急救命九州研修所へ職員を派遣し救急救命士の資格取得を行い、現場実働救命士を最低でも18名養成し、全救急出場に救命士を搭乗させる体制を目指す。					事業の性質 (複数選択可)			
						●	1 継続性のある事業		
						●	2 緊急性の高い事業		
						●	3 人口増加に寄与する事業		
						●	4 住民サービス向上事業		
						●	5 防災関連事業		
						●	6 総合戦略対象事業		
●	7 その他 ()								
達成のめやす	全救急出場に最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指す。								
留意事項	救急救命九州研修所の受入枠によっては、変動がありうる。								
期待する効果	救急業務の質の高度化と救急体制の充実。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	1名派遣予定	1名派遣予定	1名派遣予定	実働救急救命士18名を維持					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		救命士養成のため研修所に入所させ、実働救命士18名を維持し、全救急出場に救命士の搭乗を目標とする							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	救急救命士養成経費	救急救命士養成経費	救急救命士養成経費	救急救命士研修所へ職員を派遣し、国家資格得るために必要な知識を習得させ、救急体制充実を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,343	2,336	2,354	7,033				
	合計	2,343	2,336	2,354	7,033				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2434	事業名	防火水槽整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	警防係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法		
事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。				事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	消防水利が十分でない地域の解消。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()				
留意事項	用地取得における、地元の協力及び調整が不可欠である。								
期待する効果	火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消できる。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ) 5				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
		防火水槽用地約183㎡の取得	防火水槽1基新設	消防水利が十分でない地域の解消					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		<ul style="list-style-type: none"> ・測量、登記委託 ・大谷地区防火水槽用地購入 	大谷地区防火水槽設置工事	消防水利整備事業 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	2,300	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	58	8,000	8,058				
	合計	0	2,358	8,000	8,058				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 消防団防火衣更新事業				新規・既存の別	新規				
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 30 年度	～	平成 31 年度			
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防法組織法など				
事業概要	配備後10年を経過し、劣化が著しい消防団員用の防火衣を更新し、団員の安産確保を図る。				事業の性質 (複数選択可)					
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	全30部及び副分団長以上の幹部に防火衣を配備する。				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項	2ヵ年での整備となるので、配備方法に留意が必要。				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="checkbox"/>	7 その他 ()				
期待する効果	団員の安全の確保と士気の高揚。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標				
		防火衣 163着購入		防火衣 163着購入		総数326着を購入配備				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成30年度で団本部分(4着)、分団長分(9着)、15部分(150着)を購入 平成31年度で副分団長分(9着)、15部分(150着)、予備分(4着)を購入							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
		防火衣購入(163着)		防火衣購入(163着)		防火衣購入(326着)				
									(この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0				
	県	0	5,452	5,452	10,904					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,552	3,553	7,105					
	合計	0	9,004	9,005	18,009					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費		
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	5,452 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,452 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存				
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	30	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防法組織法など					
事業概要	配備後20年以上を経過し、経年劣化により活動上の信頼性の低下した消防団車両（消防ポンプ自動車・小型動力付き積載車）を計画的に更新する。					事業の性質（複数選択可）					
						●	1 継続性のある事業				
達成のめやす	消防団全車両30台を計画的に更新する必要がある。						3 人口増加に寄与する事業				
						●	4 住民サービス向上事業				●
留意事項	各車両の状態や地域の実情を考慮する。						6 総合戦略対象事業				
							7 その他（ ）				
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での対応能力が向上し、地域の防災力を向上するとともに、消防団組織全体の士気が高揚する。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
						8					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	小型動力ポンプ付き積載車購入（第5分団5部）		小型動力ポンプ付き積載車購入（第8分団1部）		小型動力ポンプ付き積載車購入（第10分団2部）		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	7,700		8,000		8,000		23,700			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	508		776		776		2,060			
	合計	8,208		8,776		8,776		25,760			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	8,000千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,000千円		

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	23	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等						
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。					事業の性質 (複数選択可)					
						<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
						<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
達成のめやす	平成28年度末の防犯灯設置箇所数は8,418箇所(うちLED防犯灯1,823箇所)で、平均で年間70件前後をLED防犯灯で新設、170件前後をLED防犯灯に取替えしている。					<input type="checkbox"/>	7 その他 ()				
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。					1					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	新設50灯・LED取替150灯	新設50灯・LED取替150灯	新設50灯・LED取替150灯	危険な夜道を減少させる							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	新設 50灯 LED取替 150灯	新設 50灯 LED取替 150灯	新設 50灯 LED取替 150灯	新設 690灯 LED取替 1260灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	国	6,500	6,500	6,500	全体事業費						
	県	0	0	0	68,500						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	800	800	800	9,600						
	合計	7,300	7,300	7,300	78,100						
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,500 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

ひとをつなぐまち

【基本施策 6】

行政経営プロジェクト

事業番号	3376	事業名	ふるさと応援事業(実施計画)			新規・既存の別	既存			
課名	総合政策課		係名	企画係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても取組みを行っているが、返礼品等に関する様々な問題も生じており、今後永年続く制度かどうかの可能性も考えられる。そんな中、行橋市においても財源を確保する為、緊急性をもった取組みを行い寄附額の大幅な増加を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	寄附額の増加。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	住民サービスの向上。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標			
	3億円		10億円		15億円					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ			
	旅費 310千円 需用費 258千円 委託料 1,967千円 負担金、補助及び交付金 300千円		旅費 571千円 需用費 159千円 委託料 30,000千円		旅費 597千円 需用費 187千円 委託料 30,000千円 負担金、補助及び交付金 750千円		ふるさと寄附金は、地方自治体の貴重な自主財源であるため、寄附額を増額するための、施策を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		0		0		0		
	県	0		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	2,835		30,730		0		2,835		
	一般財源	0		0		31,534		66,931		
	合計	2,835		30,730		31,534		69,766		
予算費目	会計	一般			会計	費目名	企画			
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名 出会い応援事業				新規・既存の別	新規			
課名	総合政策課		係名	企画係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの機会を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、行政が行うイベントならではの企画や趣旨を考え、住んでもらう街としてのPRを行い、人口増加に繋げる。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	出会いイベントの目標参加人数の達成。				1 継続性のある事業				
					2 緊急性の高い事業				
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業				
					4 住民サービス向上事業				
期待する効果	人口の増加。				● 5 防災関連事業				
					● 6 総合戦略対象事業				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	140人	160人	160人	500人					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		秋（ハロウィン 60名規模） 冬（大人の運動会 100名規模）	秋（ハロウィン 60名規模） 冬（大人の運動会 100名規模）	本市の未婚の方の多くが結婚を望んでいるにも関わらず、出会いが少なく、かなえられていない。企業・団体との連携も視野にいれた出会いの場を創出し、結婚をかなえられる環境を構築する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	618	618	0				
	合計	0	618	618	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	企画	費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3373	事業名	行橋市PR事業			新規・既存の別	既存				
課名	総合政策課		係名	企画係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	少子高齢化・人口減少といった課題に対し、行橋市において、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。				事業の性質 (複数選択可)						
達成のめやす	首都圏や福岡市等で開催される、移住・定住フェアの参加。				1 継続性のある事業						
					2 緊急性の高い事業						
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	人口の増加。				● 6 総合戦略対象事業						
					7 その他 ()						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	累計5件		累計10件		累計15件		累計20件				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		移住に対する相談件数。							
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	旅費 300千円(東京2人×2回) (福岡市2人×2回) 費 20千円 需用費 30千円(事務用品代) 通信運搬費 30千円(運送代) 間外手当 27千円		旅費 167千円(東京2人×1回) (福岡市2人×1回) 報償費 20千円 通信運搬費 10千円(運送代) 間外手当 77千円 負担金、補助及び交付金 108千円		旅費 180千円(東京2人×1回) (福岡市2人×1回) 報償費 20千円 通信運搬費 10千円(運送代) 間外手当 77千円 負担金、補助及び交付金 216千円		現在、本市の人口は微増しているが、人口減少に転じると予測されている。それを防ぐ方法として、首都圏を含めた、都市近郊で、移住、定住者にPRする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	407	382	503	1,292						
	合計	407	382	503	1,292						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	企画		費			
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	3274	事業名	公用車リース事業			新規・既存の別	既存			
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	本庁用公用車として保有している車両のうち、購入から年数が経過している車両があり、故障や修理のリスクが高くなっている。購入からの経過年数が長く、かつ走行距離の長い公用車について、リースで更新しようとするもの。車検及び定期点検に係る経費・重量税・自賠責やタイヤ交換費等の維持管理費等の削減に努め、運転する職員の安全を確保するもの。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	5.00	5.00	5.00	46.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		台							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,393	2,428	3,417	7,238					
	合計	1,393	2,428	3,417	7,238					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 庁舎敷地内駐車場整備事業				新規・既存の別	新規
課名	財政課	係名	管財係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 30 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	
事業概要	庁舎敷地内の駐車場において、交通事故の防止と車両及び歩行者の安全を確保する為に交通安全施設を改良しようとするものです。劣化した駐車区画線と一方通行矢印の補修、歩行者優先通路の表示としてグリーンベルト（緑色の路面塗装）の新設、横断歩道の新設を実施します。 また東棟前の渋滞緩和の為、第2駐車場への案内看板の改修、駐車区画の増設等も併せて実施します。				事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	各種交通安全施設の改修完了				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）	
留意事項						
期待する効果	駐車場内での交通事故の減少、未然防止。車での来庁者の利便性向上。駐車場から庁舎入り口への歩行者の安全性向上。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標		
		100.00		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		各種交通安全施設の改修完了			
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ		
		庁舎敷地内駐車場における各種交通安全施設の改良を行う。		庁舎敷地内駐車場における各種交通安全施設の改良 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画（事業費、単位：千円）						
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費		
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	1,214	0	1,214	
	合計	0	1,214	0	1,214	
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%) 100.0% 補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0% 充当予定額 0千円

事業番号	事業名 行橋市集会施設整備補助事業				新規・既存の別	新規
課名	人権政策課	係名	人権政策係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 30 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	
事業概要	西宮市五丁目に建設された行橋京都文化センターは、1市2町(行橋市・苅田町・みやこ町)の共有財産として、1市2町の人権の学びの場、並びに地域住民の福利を増進することを目的に建設され、活用してきた。昭和43年竣工より49年経過し、老朽化による雨漏りなど発生しており、維持管理費についても今後顕著な増加が見込まれる。1市2町の話し合いにより、現在、建物を賃貸借契約している団体へ譲渡の方向で検討がなされ、苅田町・みやこ町は権利放棄し、行橋市所有として譲渡を行う。集会施設整備補助金交付要綱に準じて補助金を支出することを条件とし、譲渡の交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。				事業の性質 (複数選択可)	
達成のめやす	平成30年度に譲渡を行う。				●	4 住民サービス向上事業
留意事項						5 防災関連事業
期待する効果	譲渡することにより、今後予想される集会所の維持管理経費の削減となる					6 総合戦略対象事業
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標		
		1.00		1.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				譲渡物件件数	
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ		
		5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料140千円×1件=140千円		施設整備について、上限500万円の補助金支出を行う 平成30年度 1件 5,000千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,140	0	5,140	
	合計	0	5,140	0	5,140	
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	費
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%) 0.0% 補助予定額 0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0% 充当予定額 0千円

事業番号	02766	事業名	集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市集会所条例					
事業概要	行橋市内の集会所(現在47箇所)については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。					事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元(地縁団体)への払い下げを行っていく。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他 ()					
留意事項											
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標							
	2.00	2.00	1.00	20.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					市内集会所の地元払い下げの件数。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ							
	5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料88千円×1件=88千円	5,000千円×2件=10,000千円 登記委託料100千円×2件=200千円	5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料100千円×1件=100千円	集会所1件あたりの施設整備(大規模補修、付帯設備整備)につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度 5,098千円 平成27年度 10,095千円 平成28年度 10,095千円 平成29年度以降 61,305千円 全体事業費 96,656千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費							
	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	5,088	10,200	50,100	96,656						
合計	5,088	10,200	50,100	96,656							
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費					
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			